

近代中国研究センター

彙報

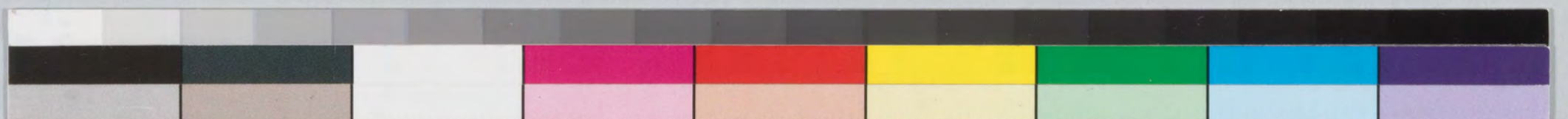
5

東京都文京区駒込上富士前町二丁目番地  
東洋文庫  
近代中国研究委員会

1964



文庫



も く じ

波多野善大：アメリカで見た軍閥に関する若干の伝記について	1
市古宙三：『中国共産党五年来之政治主張』について	5
新刊紹介	16
新収図書目録（マイクロ・フィルム）	22



## アメリカで見た軍閥に関する 若干の伝記について

波多野 善大

現代に接近した時代の研究資料は案外すくないものである。現代に接近した時代については、新聞・雑誌・パンフレットなどがいろいろな情報を提供しているし、また、その時代の歴史をつくる上に重要な役割をはたした人物が生存していて、研究資料はずいぶん多いようであるが、実はそうではない。

新聞・雑誌・パンフレット類の伝えるものは、たしかに一つの資料ではある。とくに、その時代にはその事件について、どう考えられ、どう云われ、どう報道されていたか、を知る唯一の資料である。しかし、これが、その事件は事実どうであったか、について検討する資料になるためには、その報道が事実を伝えていることが証明されねばならぬ。この証明のためには、同一事件を報道した多種類の新聞雑誌パンフレットの類を比較対照することも一つの方法であるが、もっとも有効な方法は、当該事件に関する根本資料が公表され、その根本資料と比較検討することである。ここにいう根本資料とは、当該事件についての責任者または重要人物、或は責任官庁の文書、会議の記録、日記、手記または回想録のたぐいである。ところが、当該事件が現代に近ければ近いほど、こうした資料の公表によって公私両方面ともに影響をうけることが大きいから、公表されにくいし、もし公表されるとしても、公私に影響するおそれのある部分は削除や書直しの行われる可能性がある。したがって、こうした根本資料が公表されるのは、当該事件の後かなりの歳月が経過してからである。外交上の文書が、イギリスの例のごとく、50年を経過しなければ公表されないのはこのためである。

当事者の日記・手紙・手記または回想録・自伝などが、その当事者の公私の立場、意図、誤解、中傷、歪曲などによって色どられていることは勿論である。しかし、多くの当事者のこういう文書が公表されることによって、事実をさぐり出すことができる。が、現代に接近した時代については、上述の理由によって、こうした資料が公表されにくい。

もちろん、ある両国間の外交問題のばあい、両国の間が敵対的な関係に発展すると、たがいにこれまで秘密にしていた外交上の交渉経過が公表されることがあるし、また一般に、敗戦国の敗戦までの機密文書は、敗戦の機

会に戦勝国の手で公表されることは、第二次大戦後に日本やドイツの機密文書が、アメリカの手で公表されたごとくである。それから、革命に成功した新政府の下では、革命された旧政府の下でのいろいろな重要文書が日の目を見るようになる。これは、敗戦とか革命とかの断層のために、敗戦または革命以前の事実の公表が、その後の内政、外交に影響をもたらさないからであるが、また、これらの事実の公表によって、敗戦国の陰謀や革命された政府の腐敗、悪事を公衆の面前にさらけ出し、戦勝国や革命政府の正当性を立証しようとするためでもある。しかし、戦勝国や革命政府の機密文書が公表されなにかぎり、当該戦争や革命の十分な研究はできない。また、敗戦や革命に際して、手記、回想録、伝記の類が公表されることが多いのは、敗戦に対しては自己批判や自己弁護の必要があり、戦勝や革命の成功に対しては、その縁由を明かにし、その中心的人物の功績を顕彰する要求があるからである。

さて、民国以後の軍閥関係の研究資料であるが、この時代が今を去ること50年以内の時代であるために、まだ研究に必要な根本資料が公表される時期になっていないこともあって、重要な資料が出揃うまでになっていないのである。いいかえれば、民国後の軍閥時代は、真の意味でまだ歴史的研究の領域にはいっていないのである。中国史の研究可能な下の限界は、この意味からすれば辛亥革命ではあるまいか。もちろん、それ以後についても歴史的研究はできるし、また、歴史的研究の必要があるが、その研究はどこまでも暫定的であり、将来公表されるにきまっている根本資料によって大きく書き改められるものである。

民国後の軍閥時代の研究が、必然的にこうした資料的制約下にあることを念頭においた上で、中国が第二次世界大戦に戦勝した機会に公表され、わが国の図書館や研究所には所蔵されていないと思われる<sup>\*</sup>軍閥関係の伝記類を若干つぎに紹介することにする。これは、筆者がスタンフォード大学のフーヴァー研究所およびハーヴァード大学燕京研究所で読んだ伝記類の中からえらび出したものである。両研究所から与えられた好意に対し謝意を表す。

\* 小竹文夫編「近百年来中国文文献現在書目」、およ



び近代中国研究委員会編「近代中国研究」第4輯所収、市古宙三、国岡妙子編「東洋文庫所蔵近百年来中国名人関係図書目録」に記載されていないことから、こう判断したのであるが、この両者は、もちろん、日本の公私の書架にあるものを網羅したものではないから、この両者に記載されていないからといって、直ちに日本には存在しないといえないことはいうまでもない。

馮玉祥著 我的生活 上下2冊

筆者の見たのは民国36年再版のもの、「重慶市図書館雑誌審査処審査証世図字第3470号」とあるから、重慶で書かれ重慶で出版されたものらしい。馮玉祥の詳細な自叙伝である。

緑營の哨官を父として生れた彼が、一兵卒として保定練軍に投じてより、清末の革命運動では、満洲に移駐していた北洋第1混成協（第5鎮、第6鎮から各1標を抽出して編成したもの）の排長（小隊長）として軍隊内に革命の同志を糾合し、革命後は袁世凱の組織した備補軍の左路統領陸建章麾下の營長（大隊長）となったが、備補軍が警衛軍となりついで第7師となると、その第14旅長となり、第14旅が第16旅となり、中央直轄の第16混成旅となると、その旅長として陳宦の麾下に隸し、討袁軍を討伐するため四川に赴き陳宦をして四川の独立を宣せしめ、袁の死後は段祺瑞の命により北京附近の廊房に移駐した。その後、段の命を受けなかったために一時第6路巡防營統領に左遷されたが、張勳の復辟に際し第16混成旅長に復し、傅良佐の入湘で湖南に戦乱がおこり、また、福建（督軍李厚基）が護法軍の攻撃を受けると、これを援助するために派遣され、途中で主和派の江蘇督軍李純に引留められた。しかし、主和によって段総理と対立する馮国璋総統の命にしたがって湖南に移駐することになり、武穴に至って主和を通電、湖南に入って常德に駐した。ついで湖北に移駐し、孫文と連絡、安直戦後は陝西に移駐を命ぜられ、前督軍陳樹藩の残党を駆逐した功により第16混成旅は第11師となり馮玉祥は師長となる。第一奉直戦では西路で呉佩孚をたすけて奉軍の右翼を破り、また、奉軍の戦勝を信じて策動した趙倜軍を撃破して河南督軍となる。しかし、呉佩孚と対立して陸軍検閲使にまつり上げられたが、第二奉直戦では反応して北京でクーデターをおこした。張・馮合作の段執政政府成立して西北辺務督辦として張家口に駐し、ボロディン、カラハンと接触して3・40名のソ連の顧問を招き、数十人の留学生をソ連に派遣し、また、李徳全をして親書を持ち北京に病む孫文に謁せしめ、六千冊の「三民主義」と一千冊の「建国方略」「建国大綱」を贈られ部隊にわか

つ。ついで、奉軍の郭松齡と通じて奉軍と戦ったが、日本の関東軍の介入で失敗し入ソ、3カ月にして五原に帰り国民軍聯軍総司令となり、李大釗の献策により「固甘援陝、聯晋図予」の策をとって鄭州に進駐、武漢・南京の対立で下野した蒋介石を閻錫山と共同通電して国民革命軍総司令に復せしめ、蔣と鄭州に会して兄弟の盟を結び、北伐完成して北京西山碧雲寺の孫文霊前にその報告をする、というところでこの自伝は終わっている。この間、北洋軍隊の内実を語り、北洋の中心人物黎元洪、馮国璋、靳雲鵬、呉佩孚、王占元、張敬堯らの人物にふれ、辛亥革命における北洋軍中革命派の動き、孫文の護法に対する北洋軍閥内の主戦主和両派の対立、第二奉直戦での彼の反応の経過、郭松齡が張作霖に叛したときの事情を明かにするなど、その真偽のほどはもちろん検討を要するが、当該事件の当事者として重要な資料を提供するものであることは否定できぬ。

ところで、この自伝では、蒋介石を称揚し実に鄭重なあつかいぶりをしているが、民国38年に上海で出版された「馮玉祥回憶録」では、全巻が蒋介石の悪口で満たされている。人民革命軍側に投じた馮玉祥の立場が、改めて彼にこれを書くことを必要にしたのであろう。

（フーヴァー、ハーヴァード蔵）

陶菊隱著 督軍團伝（民国37年、中華書局刊）

北洋軍閥を構成する各督軍の伝記をのべながら、それらの督軍の対立抗争、離合集散、勢力の消長を興味のある具体的事実を織りまぜながらのべたものであって、1957年から出た「北洋軍閥統治時期史話」（第8冊までが出たようである）はいわばこの書の増補版である。この著者には、また、「蔣百里先生伝」（民国37年、中華書局刊）がある。この書物は、東洋文庫の近代中国研究室にも所蔵されているが、浙江省杭県出身の秀才で、日本の陸士（歩兵科）を中国留学生の首席で卒業（同期の卒業生には歩兵科に許崇智、潘矩楹、騎兵科に蔡鏗、砲兵科に呉光新、傅良佐、王汝勤らがいた）した蔣百里（方震）の伝記である。百里は、日本の陸士を卒業してからドイツにも留学し、軍事的には袁世凱に用いられて短期間ではあるが保定軍官学校の校長として軍官の教育にあたったほか、先には呉佩孚、後には蒋介石ら多くの将領の参謀に聘せられたのみでなく、文化的な造詣も深く、梁啓超の研究系に属して文化的活動をしたから、この伝記によって、袁世凱時代から今次の大戦中に至るまでの中国の重要な政治、軍事、文化、外交の動向に関する叙述に接することができる。（フーヴァー蔵）

張発奎著 張発奎自伝（筆写本）

民国35年春広州行営主任に就任したことを最後として

桂林前  
桂林農  
景德鎮  
建設日  
建陽人  
健康報  
呼倫貝  
呼和浩  
固原州  
湖南交  
湖南青  
湖南農  
湖北青  
吳川報  
梧州工  
梧州日  
工商總  
工人之  
工人生  
工人日  
広州青  
広西青  
広東信  
広東日  
1  
広東報  
広寧報  
光明報  
1  
江山報  
江西二  
江西青  
江門報  
杭州日  
1  
紅色海  
邵陽報  
高要報  
黄石報  
黃陵報  
衡陽報  
衡陽報

終っているから、民国35年に書かれたものであろう。このころ何かの必要から（どういう事由であったのかよくわからないが）、陸軍軍官に自伝を自筆で書かせたらしいが、その時張發奎が提出した全部で6枚の自伝である。簡単ではあるが、彼の経歴が要領よくまとめられている。始興県の刑房書吏の長男として生れた彼は、私塾に学んだ後新設の高等小学校に入学したがまもなく退学、一時習芸所で織染を学ぶが、辛亥革命後軍隊に投じて陸軍小学堂を卒業、同学に鄧演達、葉挺、薛岳がいた。ついで武昌軍官預備学校に入学したが退学して袁の帝制に反対、のち孫文の下に投じて督戦隊長となる。粵軍第1師が組織されると（民国10年）その軍官として次第にその地位をあげ、第1師が第4軍に拡大すると、その第12師副師長、ついで師長に昇進し、民国15年の北伐に功をたてて第4軍長に昇任したのである。この自伝は、国共分裂後第4軍をひきいて広東にかえってからのものことについての記載が故意に簡略化されているきらいがある。

(フーヴァー蔵)

李旭著 蔡松坡 (民国35年, 青年出版社刊)

すなわち蔡鐔の伝記であるが、彼が幼時から変法派、革命派と深い関係をもっていたことを明かにしている。これによると、幼時郷里（湖南邵陽県）の名士樊錐から影響を受けたが、樊は王先謙の門下生で梁啓超が南学会を組織したとき邵陽に分会を設けたほどの人物であったという。16歳（光緒23年）で長沙の時務学堂に入り、当学堂の教習をしていた梁啓超、譚嗣同、唐才常の教をうけ、巡撫陳寶箴の銓考した留学生の1人として日本へ留学するはずであったが、戊戌の政変で果さず、南洋公学に入り、ついで梁啓超、唐才常の招きで日本へわたり大同学院に入学、孟博、奮翮生の名で「清議報」に投稿、のち横浜華僑の東亜商業学校（後の清華学校）に入学、また、呉禄貞等と勵志会を創設し、自立会に入会してその革命蜂起に参加したが敗れて横浜に帰り、陸軍成城学校に入学、奮翮生または錐擊生の名で「新民叢報」に投稿、成城学校を卒業し仙台騎兵第2聯隊に入隊のち陸士に入学、1903年に卒業した、という。

帰国後、江西巡撫夏時の聘に応じて統備左軍隨營学堂（後材官学堂に改む）監督、ついで湖南巡撫（端方）に聘せられて教練処幫辦、武備・兵目両学堂教官、李経義が広西巡撫になると、招かれて新軍総參謀官兼総教練官、隨營学堂総理官となり、また広西陸軍小学堂を創立して総辦をかね、李宗仁、白崇禧、黄紹竑、李品仙らを輩出させ、広西新軍の標統（聯隊長）、協統（旅団長）を歴任し、李経義が雲貴総督になると、調せられて雲南新軍の協統になったのである。

もう一つ興味のある記述は、辛亥革命後、袁世凱は蔡

鐔を自分の陣営に引入れようとして彼を北京に招き統率辦事処処員としたが、討袁に失敗して東京にいた孫文、黄興からの働きかけを受け、袁の監視をのがれるために病に托して天津共和医院に入り、和服して日本船で門司にわたり、ついで横浜にゆき、石陶鈞を自分の身代りに仕立てて別府に療養に行かせ、彼自身は吳淞、台湾、香港、海防をへて雲南に入り討袁軍をおこした、という。馮玉祥の「我的生活」（上巻218頁）によると、袁が皇帝になる工作をしていたとき、王士珍を筆頭とする少将以上の北洋軍官連名の袁の皇帝たることを擁護する通電が発表され、蔡鐔さえその中に名をつらねていたが、馮玉祥はこれに加わらなかった、と得意がっているが、馮も認めているごとく、蔡鐔のこの行動は、袁の重囲を脱するための策略だったのである。\* (フーヴァー蔵)

鄒魯著 回顧録 上下2冊 (民国36年, 南京独立出版社刊)

国民党右派の長老鄒魯の自伝である。自序に、「中華民國32年11月1日作者自序於重慶復興居」とあるから、戦時中に重慶で書かれたものらしい。

広東省大埔県の客家、父は裁縫店をもつ仕立屋というが、かなりの生活をしていたものらしく、6歳から私塾に入り、22,3歳の頃まで書院や学堂を転々としている。その間尤烈の創設した中和堂に入会し、また、広東法政学堂では陳炯明と同学であり、朱執信に教を受けた。同盟会に入会して広東における革命運動に奔走するが、この記述は広東の革命運動を明かにするよい資料を提供している。また、民国後の討袁運動、孫文をたすけての護法運動、孫文死後の西山派の運動、満洲事変後の両広の反蔣運動およびこれを利用しようとした日本の出先特務の動きなどについての記述も興味のある資料である。

(ハーヴァード蔵)

黄紹竑著 五十回憶 上下2冊 (民国34年, 杭州雲風出版社刊)

李宗仁、白崇禧とならぶ広西軍界の領袖である黄紹竑（一般に竑は雄と書かれている）の自伝である。

容県の読書人の家に生れ、宣統2年桂林陸軍小学堂に入学、辛亥革命に際して武漢に戦い、革命後は武昌の陸軍第2預備学校で二年の過程を終えて北洋第10師（盧永祥師長）に入隊、ついで保定軍官学校第3期生として入学、民国5年卒業して広西第11師の軍官となる。これより李、白および孫文麾下の粵軍第1師と連携して、広西より陸榮廷、沈鴻英らの軍を駆逐して広西の統一に努力するが、その経過の記載は、両広を舞台とする軍閥混戦のよい資料を提供する。また、国共分裂後の両広の左翼肅清、北伐完成後の反蔣運動についての記述もよい資料

である。しかし、この反蔣運動の失敗後（民国19年中頃）軍界を離脱する決心をし、茂林公司を設立して油桐の栽培をはじめたが、のち蒋介石に請われてこれを助け、浙江省政府主席をはじめとする地方の主席および中央の部長に就任した。（ハーヴァード蔵）

第4軍編 第4軍紀実（民国38年、広州懐遠書局刊）

第4軍の名称は、民国14年7月、国民革命軍を組織するにあたり、粵軍第1師を第4軍（軍長は李済深）としたことから始まる。この粵軍は、もと広東都督朱慶瀾の衛隊をもって孫文の護法軍に改組し、陳炯明を総司令としたが、陳炯明の叛により粵軍は分裂、孫文の下に留まるかまたは帰投した粵軍が第4軍となったのである。第4軍は、黄埔軍官学校の学生をもって組織した教導団より成る蒋介石麾下の第1軍とともに、護法北伐の基幹的軍隊としてその精鋭を称せられたが、この第4軍の成立およびその戦歴を叙述したものである。もちろん、第4軍の立場から書かれたものであるが、護法北伐の重要な武力としての第4軍の発展を記述することは、この護法北伐軍全般に関連することであり、前掲鄒魯の「回顧録」、黄紹竑の「五十回憶」、東洋文庫近代中国研究室にも所蔵する「蔡廷鍇自伝」（2冊）、呉鉄城「四十年来之中国与我」（民国40年）およびつぎに紹介する李宗仁の「戦史」と併読すれば、民国後から第二次大戦に至るまでの両広の政治的軍事的動向を把握することができる。

民国15年の北伐に際し、第4軍軍長李済深は、陳済棠の第11師、徐景唐の第3師をもって広東に留守し、第4軍は第10師（師長陳銘枢）第12師（師長張發奎）が副軍長陳可鈺に率いられて北伐に参加、第12師は第4軍に拡大して張發奎を軍長とし、第10師は陳銘枢を軍長として第11軍に拡大したが、ついで陳銘枢が辞職したので張發奎が第11軍長をも兼ねた。国共分裂後南昌で暴動を起した葉挺は、この第4軍第24師長であり、第4軍には共産党またはこれと密接な関係をもつ者が多く、後の広州、海・陸豊における共産党の蜂起にもこの第4軍の出身者

が関係した。のちの共産軍の新4軍は、この系譜に属するものである。（ハーヴァード蔵）

李宗仁著 定桂討賊統一広西戦史初稿（1冊）完成  
北伐戦史初稿（5冊）（筆写本未刊）

李宗仁は中国の人民革命後アメリカに亡命し、ニューヨークに住してその自伝とこの戦史を起草したが、この二つはともにコロンビア大学のウィルバー教授の手許に保存されている。自伝はまだ発表の時期でないということで見られることを許されなかったが、戦史はマイクロにとることができた。閻錫山とともに蒋介石の南京政府に対峙した広西軍の成立過程と活動を語る重要な資料である。ウィルバー教授の好意に謝意を表するとともに、李宗仁の自伝が公表される日を待望するものである。

（コロンビア蔵）

以上で紹介をおわるが、紙面の都合上簡略にせざるをえなかったもので、もう少し具体的内容を見たい御希望の向には筆者のかなり詳しい抜書ノートがあるのでそれをお貸ししてもよいことをつけ加えておく。

\* 蔡鏐については、丁文江「梁任公年譜長編初稿」（92、461頁）によると、梁啓超に(1)「蔡松坡遺事」(2)「護国役回顧談」(3)「国体戦争躬歴談」があるから、これが根本史料である。(1)は民国15年の晨報の蔡松坡10年週忌特刊にのせられ、(2)は民国11年の南京での講演で左舜生「中国近百年史資料続編」に収められており、(3)は飲冰室文集（第14冊）に出ていて、第3革命での蔡鏐の行動が、詳しく語られている。この李旭の蔡松坡伝はかなり誤があるらしく、筆名の孟博、錐撃生は、「清議報目録」（「近代中国研究」第3輯所収）、「新民叢報目録」（中国革命研究会編）をしらべたが見当たらないし、さねとうけいしゅう「中国人日本留学史」によると、蔡鏐が学んだ東京の学校についても、大同学院は東京大同学校で横浜の大同学校とは別であり、これが清華学校となり東亜商業学校となったものであるという。



# 『中国共産党五年来之政治主張』について

市古宙三

## 1

『中国共産党五年来之政治主張』(以下『政治主張』と略称)というのは、中国共産党が1921年に創立されてから5年の間に発表した宣言、主張、布告の類を党中央執行委員会の名において編輯刊行したもので、1926年5月1日、広州の神州国光社から出版された。初版1万部はたちまち売りつくされ、1926年10月10日には再版が、つづいて1927年3月には三版が、同じく広州の神州国光社から出版された。初版は東洋文庫近代中国研究室に蔵されておる。再版はアメリカの議院図書館にあるということであるが、まだ見たことはない。三版は慶応大学図書館にあり、三上諦聴、石川忠雄、芝田稔の三氏によって翻訳され、関西大学東西学術研究所資料集刊(3)として『中国共産党五年来の政治主張——中国共産党史研究の一資料——』の名の下に、昭和38年3月に出版されている。

わたくしが見た初版、三版には、根本的な差異はないが、多少の相違はみられる。これからその相違を明かにしたいのだが、説明の便宜上、両版のうち内容の多い三版の内容目次を、まず記そう。なお、宣言、主張等の表題の次に括弧内に記した算用数字は、その宣言、主張の発出された年月日である。またこれらの文書は、『嚮導』に見られるものが多い。括弧の次に記した数字は、その文書が載せられている『嚮導』の号数である。

### \* 前文

- (1) 第二次全国大会宣言 (1922-5) 20
- (2) 第一次對於時局的主張 (1922-6-15) 23
- (3) 為吳佩孚慘殺京漢路工告工人階級与国民 (1923-2) 30
- (4) 一九二三年五一節敬告工友 (1923-5-1) 82
- (5) 第三次全国大会宣言 (1923-6) 92
- (6) 第二次對於時局的主張 (1923-7) 100
- (7) 第三次對於時局的主張 (1924-9-10) 20
- (8) 第四次對於時局的主張 (1924-11) 23
- (9) 第四次全国大会宣言 (1925-1-22) 30
- (10) 第四次大会對於列寧逝世一週紀念宣言

- (1925-1-21) 99
- (11) 為孫中山之死告中国民衆 (1925-3-15) 107
- (12) 一九二五年「五一」告中国工農階級及平民 (1925-5-1) 112
- (13) 為反抗帝國主義野蛮殘暴的大屠殺告全国民衆 (1925-6-5) 117
- (14) 告五卅運動中為民族自由奮闘的民衆 (1925-7-10) 121
- (15) 五卅二週月紀念告上海工人学生兵士商人 (1925-7-30) 123
- (16) 為南京青島的屠殺告工人学生和兵士 (1925-8-11) 124
- (17) 為堅持罷工告工人学生兵士 (1925-8-15) 125
- (18) 全国被压迫階級在中国共産党旗幟底下聯合起来呵 (1925-8-18) 126
- (19) 為上海總工会被封告工友 (1925-9-18) 131
- (20) 对反奉戰爭宣言 (1925-10-20) 134
- \* (21) 告農民書 (1925-10-10) 138
- (22) 為郭松齡倒戈告全国民衆 (1925-12-1) 139
- (23) 為日本出兵干涉中国告全国民衆 (1925-12-20) 145
- (24) 為吳佩孚聯奉進攻国民軍事告全国民衆 (1926-2-7) 147
- (25) 為段祺瑞屠殺人民告全国民衆 (1926-3-20) 155
- \* (26) 五卅週年紀念告全国民衆 (1926-5-30) 163
- \* (27) 第五次對於時局的主張 (1926-7-12) 173・174
- \* (28) 為英国帝國主義屠殺万県告民衆書 (1926-10-5)

### 附 録

- (1) 告滇軍兵士 (1923-4-11) 21
- (2) 祝全国鉄路工会代表大会 (1925-2-1) 101
- (3) 為孫中山之死致唁中国国民党 (1925-3-15) 107
- (4) 致第二次全国労働大会信 (1925-4-26) 112
- (5) 為廖仲愷遇刺唁国民党 (1925-8-21) 127
- (6) 中山先生逝世週年紀念日告中国国民党黨員書 (1926-3-12) 146
- \* (7) 致第三次全国労働大会信 (1926-4-20) 151
- \* (8) 致第一次全国農民大会信 (1926-4-20) 157
- \* (9) 致中国国民党書 (1926-6-4)

5

統

5

59:

7:

7



\* (10) 致粵港罷工工人書(1926-8-8)

167

ではこの第三版が初版と異るところはどのような点なのであろうか。第一に指摘される差異は、内容が量的に豊富になっている事で、上掲の目次中、[\*印]の記されているものは、初版にはない文書である。これらの増補された文書のうち、本文の26, 27, 28, 附録の(7), (8), (9), (10)が増補された事については、何等説明の要もなからう。というのは、これらの文書は初版編輯の頃にはまだ発出されていなかったからである。

しかし、「前文」と「告農民書」が加えられた事については、何等かの説明が必要であらう。初版には序文がなかったのに、何故に三版ではこれを加えたか。「告農民書」は1925年10月10日に発出されたものであるから、初版に入れようと思えば入れられた筈である。にも拘らず初版には入れず、三版に至っていたのは何故であらうか。これらについては後に考察したい。

第二の相違点は、文書の排列が変わっていることである。即ち、附録(1)は、初版では、本文の(3)と(4)との間に入れられており、附録(6)も初版では本文の24と25の間に入っている。このように排列が変わっているのは、「一般民衆に与えた宣言、主張は本文に、特定のものと与えたものは附録に」という基準のもとに整理されたまでであって、特別の意図が編輯者にあったわけではあるまい。

第三の相違点は内容的なものである。初版の誤りが再版、三版であらためられることは当然の事で、(9)「第四次全国大会宣言」、(10)「第四次大会對於列寧逝世一週年紀念宣言」を、初版では中国共産党中央執行委員会が出したとしているのに、三版では第四次全国大会の名にあらためているのは、まさにこの例といってよからう。しかしそう簡単に初版の誤りを正したまでだと片づけられない相違もある。(17)「為堅持罷工告工人学生兵士」では、工人、学生、兵士という順序になっているが、初版では工人、兵士、学生となっている。これは必ずしも初版の誤植を三版で正したにすぎないといい難い。工人、兵士、学生という順序でもともと並べられていたのであるが、それでは都合が悪く、工人、学生、兵士と改めなければならない理由が、初版刊行後に生じたのではなからうか。

## 2

そこで、初版、三版の相違に関連して、問題として残るのは、次の3点となる。

- 1) 初版になかった前文が三版で加えられたのは何故か。
- 2) 初版になかった「告農民書」が三版で加えられた

のは何故か。

- 3) 「為堅持罷工告工人学生兵士」で、初版では、工人、兵士、学生という順序に並べてあるのに、三版では何故、工人、学生、兵士という順序に直したか。

これらの問題を考える前に、まず、『政治主張』はどのような目的で出されたものか、考えてみる必要があらう。初版のばあいには、序文がない。また『嚮導』152期(1926年5月8日)の広告文にも

中国共産党最近彙集自成立以来所有宣言印成一書、題曰「中国共産党五年来之政治主張」。已出版、全書共一百三十余頁、定價大洋五分。中国共産党的政治主張是中国民族革命策略上最正確的指導。留心中国革命的人不可不讀。

とあるだけで、中共の革命戦略を中国革命を志す人に知らしめるために出版したとしか考えられない。実は初版に含まれている文書は、最初の「第一次對於時局的主張」(第一次時局主張と略称)と次の「第二次全国大会宣言」(二大会宣言と略称)とを除いて、全部『嚮導』に見られる文書である。そして『嚮導』にみられるこの種の文書——中国共産党中央執行委員会、同擴大會議、中国共産党全国大会の名で発出された文書——は、1925年7月20日の「為工会条例事告全国工人」を除いては、全部この『政治主張』の中に収められている。このことから初版の『政治主張』は、中共創立五週年を記念して——特別の意図をもってでなく——創立以来5年間に、中央執行委員会か全国大会が出した宣言、主張の類をまとめ、中国革命を志す人に中共の革命路線を知らしめようとしたに過ぎないのかも知れない。

再版、三版となると、もう少し出版の意図が明白となってくる。再版の予告は『嚮導』163期(1926年7月14日)に出ている。曰く、

這是一本集子、包括中国共産党所有宣言告民衆書等。読者在这本集中、可以看見中国共産党無論在那一時期、都是站在民衆前面、中国共産党的政治主張正是广大民衆最迫切的要求。中国共産党是中国民族解放闘争之前鋒。初版一万份已售罄、再版、增訂本不日出版。定價大洋一角。廣州国光書店代售。

と。これによれば「中国共産党の政治主張は广大民衆の迫切要求であり、中国共産党は中国民族解放闘争の前鋒である」という事を中外に闡明するのが、本書刊行の意図のように思われる。

いまも述べたように、この広告が1926年7月14日に出た『嚮導』163期に出ているのであるが、実はこの『嚮導』163期というのは、普通の『嚮導』ではなく、中共





中執委が7月12日に発出した「第五次對於時局的主張」だけをおさめたものである。7月14日には『嚮導』はもう一期、普通号が別に出ている。162期がそれである。『政治主張』の再版増訂の予告が162期の『嚮導』普通号ではなく、163期の「第五次對於時局的主張」号に載っていることは、再版増訂と第五次時局主張との間に何等かの関連があるのではないかとわたくしに推測させる。そしてこの推測は、改版にあたって新たに加えられた前文が、実はこの第五次時局主張の一部分にすぎない事によりいっそう確実性を増す。

ではその第五次時局主張とはどのようなものであるかという、全体的にみて、第一次から第四次にわたるこれまでの「對於時局的主張」とそれほど異っているわけではない。（第一次1922年6月15日、第二次1923年6月、第三次1924年9月10日、第四次1924年11月）。これまでの時局主張はいずれも、「労働者、農民だけではなく、小資産階級さえも含む国民会議を召集して、民主主義的連合戦線を結成、外国帝国主義と国内封建軍閥とを打倒すること、これこそ中国民族解放の唯一の道である」という趣旨のものであるが、第五次時局主張も例外ではなく、第一次から第四次に至る時局主張を要約して、現在においても中共の考えに変わりはなく、国民会議を召集し国民的連合戦線を結成することこそ今日に最も緊要なことである、といっている。（この部分が改版『政治主張』の前文となる）。

しかしこれまでの時局主張と、今度の時局主張では多少ニュアンスの違って見える点がある。第二次時局主張や第四次時局主張では、明白に、国民会議を召集し連合戦線を結成することの推進者、領導者は国民党であるといっている。ところがこの第五次時局主張では、暗にはそれが国民党であると認めているとは思われるが、国民党が革命の領導者であるとは明言してない。また、これまでの時局主張でも、中国共産党はプロレタリアの政党であり、労働者、農民その他貧苦の民衆の利益をはかるものであることは明言しているが、公然と、労働者、農民の階級闘争を主張し謳歌するようなことは、時局主張ではしなかった。しかし第五次時局主張では、「みんなが共同して帝国主義と軍閥とに対抗するからには、労働者、農民も当然に自己の利益を犠牲にして、階級闘争を放棄し、国民的連合戦線を破壊しないようにすべきだ」という国民党右派からの攻撃に答えて、「労働者、農民の階級闘争が連合戦線を破壊するということはいえない」、かえってそれは「民族解放運動の力を増強することができる」といっている。

以上、第五次の時局主張をそれまでの時局主張と対比させながら概観したのであるが、それなら、どうしてそ

のような変化が第五次時局主張においては現われてきたのであろうか。

共産党が国民党との党内合作を決めたのは1922年のことといってよかろう。その合作は国民党の領導する民主革命を援助するというにはなっているが、共産党の首脳には、自分たちが国民党内部に入りこんでその革命を実質的には支配しようとする気持があったに相違なく、これより国共合作のもとに反帝反封建の民族解放闘争は強力に進められていった。1925年の五・三十事件以後の約1年は、国共合作の下における解放闘争の最高潮期といってよかろう。しかしその間に既に国共合作にひびが入りはじめていたこともおおいにかくせない。合作のはじめからあった国民党右派の、共産党および左派に対する攻撃は、孫文の死後は表面化し、反階級闘争、反赤化の運動がつづけられた。その結果は中立派の蒋介石さえも反共の態度を見せ、1926年3月には、例の中山艦事件をひき起すに至った。中共中執委が『政治主張』の編輯刊行を意図したのはちょうどこの頃である。それは単に党の創立5週年を記念したものではない。彼らの腹の中には、これを出版することによって、「自分達は決して階級闘争を目標にしているのではない。国民党の領導のもとに資産階級をも含む広汎な革命諸階級による国民会議を召集し、民主主義連合戦線を結成して、帝国主義と軍閥とを打倒するのだ」ということを第一次時局主張以来の文書によって語らせ、国共合作にひびの入るのを喰い止めたいという気持があったのではなかろうか。

しかしそれは無駄であった。『政治主張』刊行後間もない5月15日の国民党二中全会では、蒋介石の提出した「党務整理案」が可決されて、今後、中共党员は国民党の要職につくことができなくなった。そして7月に入ると蒋介石は、共産党や国民党左派の反対にもかかわらず、北伐の事を決してしまった。中共が北伐を嫌ったのは、現段階においてこれを行うことは、たとえ勝利をおさめたとしてもそれは必ず労働者、農民の犠牲においてなされるものであり、いたずらに蒋介石の軍事力を強化させるにすぎないと考えたからであろう。だからといって、北伐が決せられても、中共首脳には国共合作を割るつもりは毛頭ない。同時に昂揚する労働運動、農民運動——殊に農民運動が毛沢東らの領導により著しく昂揚してきている——をそのまま看過してしまうこともできない。こういう状態においやられて、中共は、「国共合作は破らない。従って蒋介石を主とする国民革命の遂行はそのまま認めなければならないが、反面、労働者、農民を犠牲にし蒋介石の軍事力を強化させるような事は絶対避けねばならない。労働運動、農民運動に全力をつくして、これにより革命を実質的に領導する」というような

5・121,  
28・33  
955:1—

—6・9

52:1・2  
8—12,  
11,

・12,

4, 1959:  
5—8・10

25・26

—12



方針をとらざるを得なくなつたろう。

このような状態を背景にして出されたのが、7月12日の第五次時局主張である。これでも国共合作の基礎にある「国民党が領導して国民會議を召集し民主連合戦線を結成する」というこれまでの時局主張にみられる基本線は維持されている。しかし同時に、この主張においては、これまでの時局主張とは異って、国民党が領導するとは明記せず、また階級闘争を弁護し謳歌しているが、それは、「党務整理案」「北伐」という事態の進展にともなう変化なのである。そして初版の『政治主張』と再版、三版の『政治主張』の相違も、このような時局主張にみられる変化と軌を一にしているのではなからうか。初版本刊行の意図するところは、第一次から第四次にいたる時局主張と同様、国民党の指導による国民會議の召集を主張することによって国共合作を強固ならしめるにあった。しかし国共関係はその後も好転しないどころかかえって悪化さえしている。そこで『政治主張』を再版増訂するにあたっては、初版においては明言しなかった本書刊行の趣旨を、前文——第五次時局主張の一部で、4次の時局主張を要約し、それらにみえると同じように国民會議を召集することが、今日中共が最も必要と思うところであると主張する——を掲げることによって明確にする。しかし初版を出した頃と再版の頃では時代が違い、蔣介石による国民革命の遂行はほぼ決定的になっている。これによる蔣介石の権力強化を阻止するには、労働運動、農民運動にたいしても、国共合作のわく内で、もっと積極化させる必要がある。そうでなければ労働大衆を中共は失ってしまう。何とかそれを阻止したいという希望が、再版のばあいにはあらわれて、それが「告農民書」の挿入となったのであろう。これは中国共産党中央執行委員会拡大会議の名において1925年10月10日に出されたもので、農民窮苦のよっておこる所以を分析し、農民協會設立の急務を訴えたものである。当時の中共中央の主張としてはわりあい珍しいもので、これは『嚮導』に載っていない。（『告農民書』は『農民運動小叢書』の第一種として1925年12月初版、1926年6月再版が「北方農民」から発行されている。これよりさき1924年8月には国民党中央執行委員会農民部も『告農民書』（国民党叢刊之四）を編集、宣伝部で刊行している）。農民を惹きつけておくものが中共になければならない。そのために、改版の場合、「告農民書」を新たに付け加えたのであろう。初版の「為堅持罷工告工人兵士学生」の中に示されている工人、兵士、学生という順序が、増訂版では、工人、学生、兵士と改められたのも、『政治主張』の読者が工人よりもむしろ学生であることを考えて、学生を兵士の頭に出したのであろう。再版の予告文に

「中国共産党の政治主張は廣大民衆の迫切要求であり、中国共産党は中国民族解放闘争の 前鋒 である」というのは、「国民党と分裂したくない」といって、「労働大衆はもちろん失ってはならない」という中共の慾求から編輯された『政治主張』増訂本の広告としては、極めてふさわしいものといえよう。

## 3

初版と三版との相違に関連して、もう一つ問題になるのは、第二次全国大会宣言（二全大会宣言）の発出の時期である。三版には、1922年5月に出たことになっているが、初版だとそれが1922年7月である。もっともこれは、必ずしも初版、三版の相違と切り切れない面がある。というのは、東洋文庫所蔵初版本の表紙裏には「一個小声明」というのが載っていて、それには

這本小冊子的第二篇（第二次全国大会宣言）本是一九二二年五月發的，誤排七月，茲特改正，并声明這篇應列在第一篇

とある。この「一個小声明」をそのまま信ずる限り、初版でも三版でも、二全大会宣言は1922年5月に出たということになる。たまたま初版印刷の際に、これを7月と誤まったにすぎない。

しかし上記の「一個小声明」を文字通り受けとっていかどうかには問題がある。それは次のような理由に基づく。文庫蔵初版本には、はじめに目次がある。これに示されている文書排列の順序は、

- 1) 第二次全国大会宣言
- 2) 第一次對於時局的主張
- 3) 為吳佩孚慘殺京漢鐵路工告工人階級与国民
- 4) ……

となつている。ついで本文に入るが、本文においても排列の順序は目次の通りである。ただ奇妙なことに、最初に排列されている文書、即ち二全大会宣言は、15頁からはじまって34頁で終り、次の文書、即ち第一次對於時局的主張（第一次主張）が1頁からはじまって14頁で終っている。このことから考えてみると、編輯、印刷の過程では明かに、

- 1) 第一次對於時局的主張（6月15日發） 1~14頁
- 2) 第二次全国大会宣言（7月發） 15~34頁

となつていたことになる。初版本の中には、文庫蔵の初版とは違って、このような順序で、「一個小声明」もないものがあるかも知れない。文庫本は、初版が刊行されて間もなく——或は初版を刊行しないうちに——二全大会宣言が7月になっているのは誤りであることに気がついて、初版本をとじなおして発売した、即ち最初に二全

大会宣言を、次に第一次主張を排列したのである。しかしこのとしなおし本では、既に全部が印刷されていたが故に、頁附けも二全大会発出の月もとのままにせざるを得ず、その代りに表紙裏に「一個小声明」というものを印刷して訂正文としたのであろう。そして再版の際には、頁附けも二全大会宣言が1頁からはじまるようにし、その発出も5月と改めたのであろう。

ただ初版本に二全大会宣言が7月とあるのは、単なる誤植ではなさそうである。単なる誤植にすぎないならば、排列ははじめから、二全大会宣言、第一次時局主張という風になっていていい筈だからである。中共中執委は二全大会宣言は7月だとばかり思いこんでいたが、印刷完了後それが5月の誤まりだと気がついた、とするのも、いささか変である。いちばんあり得そうなことは、「二全大会宣言は1922年7月のものである。だから6月15日の第一次時局主張、7月の二全大会宣言という順序で編輯、印刷し、初版を刊行したが、刊行後——或は刊行前かも知れない——二全大会宣言が7月では不都合なことを発見した。そこで二全大会宣言は5月に出た事としたいのであるが、既に印刷済みである。そこでやむなく、二全大会の頁附けも発出の月も、印刷通り、即ち頁附けは14頁～34頁、発出の月は7月のまま、ただ第一次時局主張との順序を逆にし、そして7月とあるのは5月の誤りであると、表紙裏に訂正文を印刷し刊行した」というのではなからうか。

二全大会宣言はもともと7月であって5月ではなかったのではないかという上の推測を助ける資料は、二全大会宣言そのものの中にある。宣言の中に、

英国実又贊助暴露了反動行為的陳炯明，剷除孫文派在廣東民主勢力，

とか、

廣東政府現在雖然倒了，

とある。ここにいう、孫文派の廣東における民主勢力を駆除したとか、廣東政府を倒した、というのは、陳炯明が孫文派を廣東から逐い出したいわゆる陳炯明の叛変を指すに相違なく、その事は1922年6月16日に起ったことである。してみると、この二全大会宣言はどうしても6月16日以降に発せられたものでなければならず、従って、「5月に発出された」とするよりも、「もともと7月に発出された」とする方が、何等かの理由によってこれを5月に発出されたものとしなければならなくなった」と考える方が、妥当のように思われる。

## 4

二全大会宣言が1922年5月に発出されたとすれば、そ

の宣言の中に記されている陳炯明叛変の記事と抵触することを、はじめて学界で問題にしたのは、コロンビア大学教授のウィルバー (C. Martin Wilbur) であろう。しかしだからといってウィルバーは5月説を捨て7月説をとるわけではない。彼は、中国の文献には後から事実が書き加えられることがある、だから文献に記されている事実は必ずしもその文献作成の時代をきめるに役立つまいと論じ、陳炯明叛変の記事は後に書き加えられたものとして、二全大会宣言の5月説を堅持する。6月16日の陳炯明叛変の記事があり乍らなおかつ5月説をウィルバーが堅持するのは、次の理由に基づく。(C. Martin Wilbur and Julie Lien-ying How 夏連蔭 "Documents on Communism, Nationalism and Soviet Adversers in China, 1918~1927" pp. 82, 493. Ch'en Kung-po 陳公博 "The Communist Movement in China" edited with an introduction by C. Martin Wilbur, pp. 33, 34)

- 1) 中国共産党中央執行委員会が1926年10月に編輯刊行した『政治主張』に収められている二全大会宣言に、1922年5月の日附がついていること。
- 2) 二全大会宣言では、労働者、農民、小資産階級の民族統一戦線をいうのに対し、第一次時局主張では、小資産階級と資産階級とを区別しないで、広く民主政党的協力を主張している。この階級区分の点から考えて、二全大会宣言がさき、第一次時局主張が後のように思われる。
- 3) 二全大会宣言では、特定の政党を革命的同盟者としていないが、第一次時局主張では、国民党をそれと指名している。この事から、二全大会宣言がさき、第一次時局主張があつた、とする方がよい。

確かに、ウィルバーのいうように、中国の文献では、版を重ねていくうちに、後から記事が何ものかにより追加されていって、恰もはじめからそれらの記事があったように装われることは、よくあることである。従って、二全大会宣言はもともと5月に発出されたものであるが、6月16日陳炯明叛変のことが、後に書き加えられた、ということも、十分に考え得ることである。しかしそれはあくまでも“考え得る”というまでであつて、そのような考えが可能になるためには、何よりもまず、二全大会宣言が5月でなければならぬという確たる証拠がなければならぬ。ところがウィルバーが5月説を堅持する上記の論拠は、いずれも余り確かとはいえない。(2)、(3)はなるほどもっともなものである。確かにこの二点からすると、二全大会宣言がさき、第一次時局主張があつた方が工合がいいように、わたくしも思う。しかし、その方が工合がいいというだけであつて、絶対的に宣言が

さき主張があとでなければならぬ、という程の論拠でもない。ウィルバーが5月説を堅持する最大の論拠は、何と云っても(1)にあることは間違いない。即ち、彼がアメリカの議院図書館で見た『政治主張』の二全大会宣言には1922年5月の日附けがあり、しかもこの『政治主張』は中国共産党中央執行委員会の編輯刊行物なのであるから、二全大会宣言が1922年5月に出たことは絶対に間違いない、とウィルバーは確信したのである。しかし彼の見た『政治主張』は1926年10月10日の再版本であって、1926年5月1日の初版本には、二全大会宣言の日附けが1922年7月となっている。「7月とあるのは5月の誤りである」という訂正文がこの初版にはついていないが、ほんとうに誤植にすぎないかどうか問題なことは、既に述べた通りである。そうすると、再版の『政治主張』に二全大会宣言が5月に出たとなっても、5月説の余り確かな証拠とはいえない。ウィルバーの5月説を堅持する根拠は極めて薄弱という事になる。そして5月説の根拠が薄弱となれば、「二全大会宣言は5月に出ただけけれど、後から、後の出来事である陳炯明叛変の事が加わったのだ」というよりも、虚心に、「陳炯明叛変の事が書かれている以上、二全大会宣言は6月16日以降に発出されたものでなければならぬ。即ち、初版に7月と印刷されているのが正しく、初版印刷後に何等かの理由でこれを5月と改めねばならなくなったのだ」とみた方がよさそうである。

## 5

東洋文庫所蔵の『政治主張』初版本では、一全大会宣言が1922年7月になっていることを発見して、ウィルバーの5月説に反論を加え、7月説を唱えたのは、藤田正典である(藤田正典「中国共産党の初期代表大会関係文書について」東洋学報45-3, 1962年12月)。これはまさに藤田の卓見であって、わたくしの前の叙述も、ただ藤田の論法に学んだのにすぎない。但し藤田の7月説をより確実にするためには、次のことが必要となる。

- 1) 『政治主張』以外のものから、「二全大会宣言は7月である」という積極的証拠を探り出すこと。
- 2) 7月の二全大会宣言を、何故、5月と改めねばならなかったかという理由を考えること。

藤田の前掲論文では、(2)は後日に解決すべき問題として残され、(1)は多少これを問題にしているが、まだ不十分である。以下、これらの二点に関して私見を述べるが、それはあくまでも試論の域を出ない。いい材料がなくてどうも本当のところはわからない、というのが実際である。

まず(1)の点、即ち、『政治主張』初版本以外に、二全大会宣言7月説を支持するような積極的証拠がないか、ということから考えてみよう。藤田は7月説の論拠として、(1)胡華主編『中国新民主主義革命史参考資料』(1951)に7月とあること、(2)陳公博が7月と云っていること、をあげている。しかし(1)を7月説の論拠とするには疑問がある。確かに『中国新民主主義革命史参考資料』は胡華という一個人の主編となつてはいるが公的性格の強いもので、これに7月と云っていれば、まず間違いはなかろうとも思われる。しかしそれならば、『紅色文献』(『中国問題指南』第二冊, 1938年)や胡喬木『中国共産党的三十年』(1951年版, 1952年版)に5月とあるのはどう解釈したらいいのか。『紅色文献』も『中国共産党的三十年』もともに、『中国新民主主義革命史参考資料』と同じように、公的性格の強いものなのである。

実は、二全大会のことを書いている中国の文献、日本の文献をみると、その開催地、開催日に関しては、記述は誠に区々である。いまこれを東洋文庫の蔵書によって表示すれば、次のようになる。

- ① 1922年5月 杭州  
胡喬木：中国共産党的三十年(1952.初版1951)  
胡希「從中共歴届党代会議看中共的内争与矛盾」(香港自由人報, 1955.10.19)
- ② 1922年5月 上海あるいは広州  
李致工：中国共産党史略(1940)
- ③ 1922年5月  
「最近に於ける中国国民党と中国共産党との關係」(外事警察報68, 1928)  
鈴江言一：中国無産階級運動史(1929)  
(中国解放闘争史 1953)  
安倍源基：国民党と支那革命(1930)  
朱新繁(其華)：中国革命与中国社会各階級(1930)  
参謀本部：支那共産運動史(1931)  
華崗「中国大革命与機会主義」(馬克思列寧主義的中国革命観 1932)  
洛甫等：英勇奮闘十七年(1940)(東研訳・1941)  
中共中央華南分局：中国共産党成立三十週年紀念專輯(1951)  
李天民：中共与農民(1958)
- ④ 1922年7月 上海  
裴桐「中国共産党第一次全国代表大会到第五次全国代表大会簡況」(学習6.1952)  
胡華：中国新民主主義革命史・修訂本(1953)

企業會計  
1955汽車  
1955  
・11  
1・2汽車和公  
1951機械工業  
1953  
:2—  
.4機械工人  
1953  
:1~

機械工程

III:2

機械製造  
1953  
・7  
:4機械製造  
1953  
12,機床与工  
1953戲劇報  
1953共産黨員  
1953教育半月  
1953  
1953  
—2教育訳報  
1953教学生活  
1953教学与研  
1953  
1953

僑務報

胡喬木：中国共産党的三十年（1954）  
 榮孟源：中国近百年革命史略（1954）  
 梁寒冰：中国現代革命史教学参考提綱（1955）  
 1956年9月の人民日報，新聞日報，工人日報，  
 中国青年報，長江日報，學習，中国青年，  
 政治學習  
 何幹之：中国現代革命史（1957）  
 王德慶等：中国現代革命史講話（1957）  
 黄河：中国共産党三十五年簡史（1957）  
 葉蠖生・羅仰申：第一次国内革命戦争簡史  
 （1957）  
 王実等：中国共産党歴史簡編（1958）  
 胡華：中国革命史講義（1959）  
 繆楚黃：中国共産党簡要歴史（1962）  
 胡華：中国革命史講義・修訂本（1962）

## ⑤ 1922年7月 杭州

陳紹禹「新中国論」（1936）（陳紹禹救国言論選集）  
 中国現代史研究委員会：中国革命運動史（1938）  
 華崗：中国民族解放運動史（1940）  
 呂見平：中国近百年史讀本（1941）  
 日森虎雄：中共二十年史（1941）  
 万亜剛：中国共産党簡史（1951）  
 廖蓋隆：新中国是怎样诞生的（1952）  
 鄭学稼「馬林与两个共産党」（民主評論3-18，  
 19・1952）  
 中国国民党党史史料編纂委員会：国父年譜初稿  
 （1958）  
 沈雲竜：中国共産党之来源（1959）

## ⑥ 1922年7月 広州

波多野乾一：支那共産党史（1932）  
 大塚令三：中国共産党年誌稿（1934）  
 東亜經濟調査局：支那ソヴェート運動の研究  
 （1934）  
 日本外事協会：支那に於ける共産運動（1934）  
 中国国民党中央組織部：中国共産党之透視（19  
 35）  
 尾崎秀実：現代支那批判（1936）  
 大塚令三：支那共産党史（1940）  
 李守孔：中国最近四十年史（1954）

## ⑦ 1922年7月

橘樸「中国の国民党と共産党」（満蒙1927-1）  
 ミフ：中国共産党十五年史（上海大使館訳，  
 1943）  
 胡華：中国新民主主義革命史参考資料（1951）

## ⑧ 1922年6，7月

中国共産党簡明歴史（蘇聯陰謀文証彙編の内，

1927年押収）

## ⑨ 1922年夏

支那共産党（ソ連百科辞典，東研訳，1939）

## ⑩ 1922年秋

布施勝治：ソヴェート東方策（1926）  
 諸青来：社会改造問題（1932）

二全大会のことを書いた文献はこのようにいろいろあるが、「二全大会が何時行われたか」ということを考える上において役立つ材料は、これらのなかには皆無といってよからう。というのは、『政治主張』の出版された1926年以降の出版物のばあい、『政治主張』の初版によった人は二全大会宣言を7月といい、再版、三版によった人はこれを5月としているのではないか、と思われる節があるからである。その意味で『中国新民主主義革命史参考資料』は『紅色文献』と同じように、二全大会の期日を考える上では役立たない。前掲文献のうち、『政治主張』以前に書かれたものと思われるものは『中国共産党簡明歴史』だけである。これは、1927年、張作霖が北京のソ連大使館から押収したロシア文の共産党史を中国文に翻訳したもので、『蘇聯陰謀文証彙編』の中に収められている。その作者はわからず、資料的価値の判断も極めてむづかしいが、二全大会の期日に関しては余り信ぜられない。これによると、「二全大会は6月から7月にかけて開かれた。その最終日の7月12日に陳炯明叛変の事があった」のであるが、陳炯明叛変のことは、前にもいったように、7月12日ではなく6月16日である。そうすると二全大会が6月から7月にかけて開かれ、7月12日に終わったという記載も怪しくなってしまう。『政治主張』以前の唯一の文献である『中国共産党簡明歴史』が怪しいとなる、上掲文献の中には二全大会開催の時期に関して極め手となるような材料はないということになる。

藤田が7月説の論拠とした(1)胡華主編『中国新民主主義革命史参考資料』は証拠としては不十分のように思われるが、他の(2)陳公博の言はどうであろうか。陳公博は1921年中国共産党創立の一全大会にも出席した初期の共産党首脳の一入であるが、間もなく陳独秀ら中共首脳と合わず、1923年には党から脱離してアメリカに渡り、コロンビア大学に留学し、1924年には同大学にマスター論文として“Communist Movement in China”を提出、帰国後は国民党に入り大立物として活躍した。ウィルバーはコロンビア大学に埋もれていたこの陳公博の論文を発見、これに解題と注釈をつけて1960年に出版したが、前掲の Ch'en Kung-po “The Communist Movement in China”である。陳公博が初期中共の首脳の一入



であり、その陳が最近の経験を書き記したものであるから、ウィルバーによって世に問われたこの陳公博の論文は、初期中共史の研究には極めて貴重な資料といわなければならない。(これは藤田によって『東洋学報』45巻2号、1962年9月に紹介されている。また藤田の前掲論文「中国共産党の初期代表大会関係文書について」『東洋学報』45-3は、陳公博の論文に附録されている初期中共文献の資料的価値を批判し、これらの文書のうち、陳公博の論文附録によってはじめて内容の明かとなったもの、即ち「中国共産党の最初の党綱」(1921年)、「中国共産党の目標に関する最初の決議」(1921年)、「中国共産党二全大会決議」(1922年)、「中国共産党党章」(1922年)を日本語に翻訳したものである。)

陳公博は1922年の二全大会には出席しなかった。しかし当時はまだ共産党員として広州党部の仕事をしていたのであるから、二全大会後2年の1924年に彼の書いた二全大会に関する記述は、可成り信頼できそうである。それによると二全大会は1922年7月に上海で開かれた(85頁)とも、1922年7月16日から23日まで開かれた(14頁)とも書かれている。これは藤田も指摘するように、二全大会7月説を裏付ける最も有力な証拠といえよう。

初期中共の大物に、陳公博よりはるかに長く党内にあって活躍した張国燾がいる。彼は二全大会に出席したばかりでなく、二全大会宣言の草案作成に参画したのであるが、その彼が30年前を回想して、二全大会の宣言は第一次時局主張に重要な改正を加えて出来たものだといっている(陳公博「前掲書」34頁)のも傾聴に値する。張国燾は毛沢東と合わず1938年脱党する。それ以後かれはしばしば党内にあって活動していた時代の事を人に語っている。その中にはどの程度信頼できるのか疑わしいものもないではないが、彼が「二全大会宣言は第一次時局主張に改正を加えて出来たものだ」といっていることは、二全大会宣言がウィルバーのいうように第一次時局主張より前の5月ではなく、第一次時局主張より後の7月に出たという説の、一つの有力な材料となろう。

もう一つ、わたくしが、7月説を確信する理由は、前掲文献一覧表でわかるように、1953年以降の中共側文献では、一つの例外もなく、二全大会は1922年7月に上海で開かれたとしている事である。1953年までの中共系文献では、5月説あり、7月説あり、開催地も広州、杭州、上海と一致していない。それが1953年以降は7月上海開催にすべて一致したのは、7月上海で開かれたことを確証する資料が現われたのではなからうか。それが何であるかはわからない。或は正系の共産党史ともいべき胡喬木の『中国共産党的三十年』が1951年版でも1952年版でも5月に杭州で開かれたとしながら、1954年以

降それを7月上海に改めたことから、他書も一斉にこれにならったのかも知れない。(『雲南日報』の編輯者は1956年8月9日の同紙上で、二全大会は何時、何処で開かれたかという読者の質問に答えて、「胡喬木『中国共産党的三十年』の第一版では5月杭州西湖で開かれたというが、第二版では7月上海で開かれたと改めてある。従って7月上海とすべきである」といっている。また『学習月刊』1956年12月号に陶茂の「关于中共第二次代表大会的时间、地点及其他」という論文がある。これで陶茂は二全大会は7月上海で開かれたとするが、その論拠はやはり、「胡喬木の1951年52年版には5月杭州とあるが、54年の再版では7月上海と改められている」ということにある)。そうだとすると、胡喬木が5月杭州というのを7月上海と改めたのは、何等か確たる証拠が出て来たに相違ない。何れにしろ、1953年以降の中共文献が、一つの例外もなく7月上海説をとることは、二全大会に関する何かいい資料が発見されたことをわたくしに推測させ、7月上海説を確信させる。

## 6

次に(2)の問題、何故に、7月に発せられた二全大会宣言を5月にしなければならなかったか、ということに答えるのは、(1)の問題に答えるより以上にむづかしいが、これを解決するヒントに或はなるのではないかと思われる事実が一つある。それは『嚮導』165期(1926年7月28日)の「読者之声」の欄にみえる広州の巖寿山の7月2日附質問である。巖寿山は中国国民党政治講習班の学生で陳公博の講義を聞いた。この講義で陳公博は次のように申したが、それが真実か否か、というのが質問の内容である。陳公博がいったという事は次の二点である。

- 1) 『政治主張』には中共一全大会の宣言が収められていないが、それは、一全大会の当時、中共は陳炯明と連絡することを主張し、孫文と連絡することを願わなかった、もし一全大会の宣言をいま発表すれば国民党との合作にひびが入ることを恐れたためである。
- 2) 陳公博は最初の共産党員で、一全大会にも参加した。だから陳は、一全大会の宣言が発表できないことも知っている。また陳公博が共産党を去ったのは、陳公博が孫文との連絡を主張したのに、中共は陳炯明と連絡してこれと合作することを求めた、このような意見の食い違いの結果である。

この巖寿山の質問に対し、中国共産党中央秘書処は7月22日附で回答した。それは『嚮導』165期に載っている。



一全大会に陳公博が参加したのは事実であるが、この大会では宣言は出さなかった。中共が陳公博を除名したのは、国共合作に彼が反対したため、当時彼は『群報』上で陳炯明のためにしきりに宣伝をしていた。

この問答のことは『現代史料』第一集におさめられた文叔「陳公博反正記」の中にも書かれている。内容はほぼ『嚮導』からとったものだが、『嚮導』と異って、投書者の巖寿山は、これでは、紅軍司令官となった段徳昌となっておる。また段徳昌が陳公博の講義を聞いたのは5月のことであるとし、当時陳公博は広州にあり、『群報』に「蕩寇志」とか「討孫記」とかいう文章を書いて、しきりに陳炯明を擁護、孫文を攻撃していたという。

中共中央秘書処の主張と陳公博のそれとは全く逆である。今わたくしはここでその真相を解明しようとは思わない。しかしいずれにしろ、「中共ははじめは孫文を敵とし陳炯明と結ぼうとしていたのだ」という陳公博からの攻撃は、中共にとってショックであったに相違ない。もともと『政治主張』を刊行したのは、前にものべたように、中共は資産階級を含む民主主義的連合戦線を結成し、帝国主義と軍閥とを打倒することを当面の目標とすることを闡明にして、国共関係を正常化させようとはかったものである。ところが『政治主張』を出したが故に陳公博から「中共は孫文を敵としていたのだ」といわれたのでは、『政治主張』の刊行が全く逆の効果を生んでしまったことになる。国共関係をよくしようとしたのに、これではかえって悪くなってしまう。孫文を敵としていたのでは、たくさんの民衆をも共産党から去らせてしまうだろう。

陳公博の攻撃を5月に受けた中共は、直ちに行動をとり、7月22日附巖寿山への回答を『嚮導』7月28日号に公表して、陳公博の攻撃に反論を加えた。7月の二全大会宣言を再版で5月に改めたのもこの問題に関連があるのではなからうか。巖寿山の投書と中共秘書処の回答が載ったのは1926年7月28日の『嚮導』であるが、巖寿山の投書は7月2日になされている。一方『政治主張』の再版増訂本の広告がはじめて出たのは7月14日の嚮導163期で、つづけて21日の『嚮導』164期にも同じ広告が出ている。この広告は前に掲げたのでも明かなように、出来上がって売り出されているという広告ではない。新刊の広告がはじめてでたのはもっと遅く、1926年11月4日の『嚮導』177期である。7月14日の広告は出版予告であって、その予告も、これから編輯をするという宣言のように思われる。巖寿山の投書があった7月2日と中共が再版増訂をする決意を一般に示した7月14日とは、極

めて接近している。巖寿山の投書に見える陳公博の攻撃と中共の『政治主張』改訂の決意との間には何らかの関連があるのではないかと、思われる。

陳公博の攻撃というのは、「中共ははじめは孫文を敵とし陳炯明を味方にしていたのだ」というのである。中共中央秘書処はこれに対して、「それは全く逆で、孫文を敵とし陳炯明を味方にしたのは陳公博その人で、中共ははじめから陳炯明を敵、孫文を味方としていた」と反論を加えた。これを事実で以て証明しなければならないが、中共の公式文献の中で最初に「陳炯明を敵、孫文を味方」としているものは、二全大会宣言である。ところがこれは7月で、陳炯明叛変の6月16日より後である。それでは、「中共は陳炯明の叛変にあってはじめて陳炯明の反動性がわかったのだ。それまでは孫文を敵、陳炯明を味方にしていた」といわれてしまう。だから陳炯明の敵性を指摘した二全大会宣言を、もっと早くに出たもの、遅くとも6月16日までにしたものが出来れば、この攻撃をしりぞけることができる。「陳炯明叛変によってはじめて彼の敵性を知ったのではない。俺達にはもっと前からちゃんとわかっていただ」ということができる。それが二全大会宣言を7月から5月に移させたのではなからうか。陳公博の攻撃にあって中共はあわてて既刊の初版本に「一個小声明」を附し、とじ直しをして、二全大会宣言は恰かも5月であるかの如く装って、売り出した。同時に再版増訂を試みたのであって、それが10月10日附で刊行されたアメリカ議院図書館にある『政治主張』なのであろう。

## 7

しかしこの推測を助けるためには、何故に5月という月を特に選んで変えたかという説明がなされねばならない。或は、6月16日以前というので別に深く考えることなく5月をもって来たのかも知れないが、5月にしたのに何か根拠のあった方が、話しはうまくいく。この問題を解くのに役立つ一つのヒントと思われるものは、藤田が前掲の論文で指摘する中国国民党中央組織部調査科編『中国共産党之透視』1935年（「中国現代史料叢書」第三輯所収）の記述である。同書は一全大会（1921年7月）から二全大会（1922年7月）までの中共の活動を記して

民十一年五月、中国共産党発表宣言（此為該党第一次正式宣言、故頗為一般人所重視）、羅列該党主張及政綱、原文甚長、不備録、

といい、ついでこの間の活動として

共党以中央委員会名義、發表「第一次對時局的主張」對時事頗多陳述、辭長、茲不備録、



と記す。そして二全大会が7月に広州で開かれたことを記したのち、二全大会宣言に関しては、

至於二次大会之宣言，原文甚長，不能備錄，該文分三部份，即，(1)國際帝國主義榨取下の中国，(2) 中国政治經濟的現状及被压迫的勞苦群衆，(3) 中国共產党的任務及其現在的奮闘

と記している。このことから藤田は、「5月に宣言が出され、これに若干の挿入があって7月の大会宣言となったか、あるいは別個に5月宣言と7月の大会宣言が存在したか」も知れないと推測している。

この『中国共産党之透視』と同じような記述は、1934年1月発行の大塚令三『中国共産党年誌稿』のうちにも見られる。即ち、1922年5月のところでは、最初に、5月1日から5日まで広州で開かれた第一次全国労働大会のことを記し、次に日をかけずただ5月のこととして、次の事を記す。

中国共産党は次の宣言を發した。この宣言は一般に公表（合法的或は非合法的な方法で）されたものであるか、又は単に共産黨員間にのみ分布されたものか判然としないが、初期の中国共産党の一般的方略を指示するものとして興味深い。

「中国共産党は中国無産階級の党である。その目的は無産階級の組織を為し、階級闘争の手段を用いて、労働者連を領導して民主主義的の革命運動を幫助し、労働者と貧農をして小資産階級と民主主義建立の為に聯合戦線を結ばしめる。中国共産党が、労働者及び貧農の利益の為に、斯かる聯合戦線内に於ける奮闘の目標は次の如くである。

一、内乱の消除、軍閥の打倒、国内和平の建設  
二、國際帝國主義の压迫を推翻し、中華民族の完全なる獨立への到達  
三、中国本部（東三省を含む）を統一して、真正なる民主共和国と為す  
四、蒙古、西藏、回疆三部に自治を實行し、民主自治邦と成さしむる  
五、自由聯邦制を用い、中国本部・蒙古・西藏・回疆を統一して、中華聯邦共和国を建立する  
六、労働者と農民は男女を論ぜず、各級議會・市議會に在って無制限の選挙権を有し、言論・出版・集会・結社・罷工は絶対自由とする  
七、労働者・農民及び婦女に関する法律を制定する

- A 労働者の待遇改善，（甲）包工制の廢除（乙）八時間工作制の確立（丙）工廠は労働者医院及び其他の衛生設備を設ける。（丁）工廠保險（戊）女工と幼年工の保護（己）失業労働者の保護等
  - B. 丁漕等の重税を廢除し，全国——城市及び鄉村——土地稅則の規定
  - C. 釐金及び一切の額外稅則の廢除，累進率所得稅の規定
  - D. 田租率制限の法律の規定
  - E. 一切の女子を束縛するところの法律の廢除，女子は政治上，經濟上，社会上，教育上一律に平等の權利を享受する
  - F. 教育制度の改良，教育普及の實行」
- （『中国共産党五年来之政治主張』20～22頁。高語罕『現代的公民』294～296頁）

『中国共産党年誌稿』はこれに続けて、5月5日から10日まで広州で開かれた中国社会主义青年团第一次全国大会について記し、6月15日の事として、中国共産党中央執行委員會が「第一次時局に対する主張」を出した事を書き、7月の事として、二全大会の模様を次のように述べている。

中国共産党の第二次全国大会（原註：中国共産党の第二次全国大会の会期日に就いては数説があるが、橋樑氏の「中国の国民党と共産党」（『滿蒙』昭和2年1月、11頁）及び「蘇聯陰謀文証彙編」第2冊（25頁、7月12日閉会説）に基づいて7月と推定した）広東に於いて開催せらる。同大会に於いてコミンテルン（共産國際）へ加入するに決定した。（『蘇聯陰謀文証彙編』第2冊、25頁）この大会宣言は次の三項に分れてゐる。（『中国共産党五年来之政治主張』1～23頁）

- 一、國際帝國主義榨取下の中国
- 二、中国政治經濟の現状と被压迫勞苦大衆
- 三、中国共産党的任務とその現下の奮闘

『中国共産党年誌稿』の叙述は以上のようなから、これによると、『中国共産党之透視』のばあいと全く同じように、5月に中国共産党の最初の宣言（大会宣言ではない）が出て、ついで7月に二全大会宣言が出たということになる。そうして『中国共産党之透視』のばあいは、両宣言の關係が全然わからないが、『中国共産党年誌稿』では、それがかなりはっきりして来る。即ち、二全大会宣言は

- A. 國際帝國主義宰制下之中国
- B. 中国政治經濟現状与受压迫的勞苦群衆
- C. 中国共産党的任務及其目前的奮闘



の三部分からなっているが、大塚令三が『中国共産党年誌稿』に引用する5月宣言は、その内容からみても出典からいっても、宣言の第三の部分、「中国共産党的任務及其目前的奮闘」の中から、はじめの書き出しと、終りの結びとを省いたものであることは明白である。だからこれによると、5月宣言というのは、後の二全大会宣言となるものの一部である。換言すれば、5月宣言に、「国際帝国主義宰制下之中国」と「中国政治経済現状与受圧迫的勞苦群衆」との二部分を足して、7月の二全大会宣言が出されたという事になる。

二全大会宣言のうち、(C)の部が1922年5月に中国共産党の宣言（大会宣言ではない）として出て、それに(A)、(B)を加へたのが7月の二全大会宣言となったのではないか、という推測は、朱新繁（其華）の『中国革命与中国社会各階級』（1930年刊）からも出来る。本書には宣言のほとんど全文が掲げられ、それは5月に出了たといっているが、しかし、5月という日時は、(C)「中国共産党的任務及其目前的奮闘」の部にだけつけられている。だから本書によっても、『中国共産党年誌稿』と同様に、5月に(C)が出、これに(A)、(B)を加えて7月の二全大会宣言となったのではないかと推測できる。

このように推測できるとすれば、二全大会宣言は本来、7月のものであるが、それが『政治主張』の再版、三版で5月になっていることが、うまく説明される。陳炯明の反動性を指摘した二全大会宣言を6月16日より前のものとした。ところが、二全大会宣言の一部は、既に5月に発せられているので、その中には勿論、陳炯明の反動性は指摘されていないが、全文が5月に発せられたようにしたのではないか。

しかし、『中国共産党之透視』や『中国共産党年誌稿』に記されている、5月に宣言、7月に二全大会宣言が出たという事には、どうも疑わしい点がある。『中国共産党年誌稿』には出典が記されているが、5月宣言も、7月二全大会宣言も、『中国共産党五年来之政治主張』の再版、もしくは三版本——それには二全大会宣言は5月に発出されたことになっている——の引用である。してみると5月宣言は、普通の宣言ではなく、二全大会の宣言でなければならない。また『中国共産党年誌稿』は二全大会宣言を7月にかけているけれども、その拠ったのは『政治主張』再版もしくは三版なのであるから、二全大会宣言の日付けは当然5月となっていなければならない。その5月の日付けのものを7月にしたのは、橋樑「中国の国民党と共産党」（『満蒙』昭和2年1月）、及び「中国共産党簡明歴史」（『蘇聯陰謀文証彙編』所収）によっているのであるが、これらの論文著書の二全大会の日付けが正しいという証拠は何もないことは

すでにのべた通りである。だから『中国共産党年誌稿』では元来一つであるべき宣言を、5月の宣言、7月の二全大会宣言と勝手に分けてしまったというよりほかはない。『中国共産党之透視』の場合もこの可能性が十分である。そして『中国共産党年誌稿』や『中国共産党之透視』がこのような小細工をしなければならなかったのは、普通に二全大会は7月に行われたといわれながら、『中国共産党五年来之政治主張』の再版、三版には5月の日付となっていることかから起ったのであろう。（なお『中国共産党之透視』と大塚令三『中国共産党年誌稿』を比べてみると、上述した限りの点では似ている点が多すぎる。同一資料を両書とも利用したか。それよりも『中国共産党之透視』が『中国共産党年誌稿』を見て編集されたものなのであろう。『前者』の刊行は1935年、脱稿は1934年秋、後者は1934年1月刊行である）。

中国共産党が二全大会宣言とは別個に、同党最初の宣言を5月に出したという説があてにならないとなると、わたくしが前に出した仮説——二全大会宣言は7月であるが、その宣言と似ている宣言が5月に出版されているので、7月を5月に直した——は崩れてしまう。ところが、5月5日から10日にかけて中国社会主義青年団の第一次全国大会が開かれたことは既述の通りであるが、この大会に議決された中国社会主義青年団の綱領（『新青年』9巻6号、117～121頁）に、二全大会宣言の要点はほとんど含まれているといっている。二全大会宣言は、この綱領を発展させたものといえるかも知れない。だから陳炯明の反動性を指摘した二全大会宣言を陳炯明叛変の6月16日より前に出たことにしようとするとき、二全大会宣言の母型ともみえる中国社会主義青年団の綱領の出来た5月を、二全大会宣言発出の時としたのではなからうか。

## 8

以上を要約すると、はほ次のようになる。

1) 1926年に入ると、国民党右派の共産党に対する攻撃は激しく、中立の蔣介石も反共の態度を明かにする。

『政治主張』は、これらの攻撃に応じて国共合作を尚も維持しつづけようとする中共首脳の方針の現れである。

2) ところが本書刊行後、右派の中共に対する攻撃は却って激しさを増し、共産党内部にも国共合作に対する批判の声が起る。しかも中共首脳の方針に変わりなく、第五次時局主張を發して左右の攻撃にこたえつつ国共合作を堅持しようとする。政治主張の再版増訂はこの線に沿ってなされたもので、二全大会宣言を1922年5月と変えたり「告農民書」を新たに加えたりしたのは、それぞれ右左からする攻撃批判にこたえようとしたものである。



## 新刊紹介

The Other Side of the River; Red China Today. By Edgar Snow. New York: Random House, 1962. xvi, 810 p. [1737]

『中国の赤い星』で有名なエドガー・スノーは、1960年夏16年ぶりに中国を訪れ、11月末まで約5カ月滞在した。その間、北京、満州、上海はもとより延安、重慶などの曾遊の地を含めて、一万二千マイルの大旅行をやり、また毛沢東、周恩来などの要人と長時間にわたるインタビューを行ったばかりか、人民公社の中堅幹部、さらに街の公園にいて元資本家の老人と語りあい、それらの認識の上に立って、祖国アメリカと中国との関係にまで思いをいたして書いたのが、本書である。

スノーの中国訪問は、『ルック』誌特派員としての資格であったが、中国側は、特派員としてではなく、「著作家」としてまた「歴史家」として、彼を迎えたのであった。しかし形はどうであろうと、新中国成立いらい、アメリカ人ジャーナリストとしてはじめて中国を訪れ、その要人とインタビューしたのである。そのレポートは、アメリカ人にとってばかりでなく、中国や中米関係の将来に関心をもつすべてのものにとっても、重要なものであり、興味ぶかい。

『川の向う岸』という題名は、パスカルの「こっけいな正義よ、川ひとすじによって限られるとは、ある人が川の向う側の住人だという理由で、彼が私を殺す権利をもつということほど、おかしいことがあるだろうか?」という言葉からとったのであって、われわれは、太平洋という「ひとすじの川」の向う岸にある中国について、あまりに無知すぎる、というスノーの嘆きが、本書のいたるところに現われている。

86章、本文だけで743頁の大著で、松岡洋子による約六分の一の抄訳が筑摩書房から『今日の中国——もう一つの世界』との題名で出版されている。

Long March to Freedom. By Stuart and Roma Gelder. London: Hutchinson & Co. Ltd., 1962. 255p. [1791]

イギリス人ジャーナリスト、ゲルダー夫妻が、1960年に中国を訪れたときの記録を中心にして書いたもの。ス

チュアート=ゲルダーは、20年間『ニューズ・クロニクル』紙で働き、第二次世界大戦中は、中国、インド、ビルマで報道にあたった人である。

今日、外国人が新中国を見る場合、自国の状態と中国の状態を比較する見方と過去の中国と現在の中国を比較する見方の二つの立場があるように思われる。著者は後者の立場に重点をおき、したがって、本書の構成も1949年の中華人民共和国の成立を境として、2部に分れている。第1部(1943~49)は、日本軍の敗退、ハーレー大使による国共調停失敗を経て、内戦、中共の勝利までの時期を扱う。蒋介石は、党内の腐敗と全国的な大衆の飢餓状態を顧みず、アメリカの援助を得て、中共を攻撃することに熱中していた。この間中共は、土地改革によって大衆の基盤を築きつつあった。このような情勢のもとで、中共の勝利を予見していたのは、著者一人ではなく、重慶にあるアメリカ出先機関もこのことを国務省に報告していた。しかし、この情報はアメリカ本国で無視されてしまった。著者は、アメリカの出先機関と国務省のくい違いを対比させながら、暗に当時のアメリカの中国政策を批判している。そして中共の勝利の原動力が、すでにソヴェト革命の時期に蓄積されつつあったことを指摘する。

第2部(1949~60)は、全体の四分の三を占め、とくに中共の支配下での社会的変化に多く言及されている。教育の普及、産児制限、婦人解放、結婚、キリスト教、知識人と言論の自由、人民の道德感覚等の諸点で、著者は過去との比較において、革命の成果をあとづけようとしている。その他、中ソ論争、人民公社、人民解放軍、少数民族問題にも言及し、また周恩来、陳毅、李徳全等の中共要人と直接会見したことをも記している。著者は帰途香港へ出て、そこで豪華なスポーツ・カーと乞食を見たとき、あらためて新中国の新鮮さを感じたという。

Letters from China; Numbers 1-10. By Anna Louise Strong. Peking: New World Press, 1963. 129p. [1995]

1962年9月17日から1963年7月26日にいたるまでの中国に関するストロング女史の手紙を集めたもの。全部で10の手紙の束がおさまられている。手紙は元来ストロン

グ女史が何人に送られたにつれて... た。その新... 国の農業... 題、中ソ論... 分との関係... グ女史が... 自己を語... 粹な形で... 内的に理解... はるかに... 中国各地... る。

Comm  
Doa  
Prae

著者は... 究に従事... した経験... 副教授の... China and

版会刊)を... ていると... 著者は、... 現代中国

本書は、... 大学で行... で、わず... 扱っている... 著者の基... ろう。

すなわ... 革命的激... きもの... る。……

の見通し... を部分的... ら、本書... 産主義中

ものである... 国で現に... 去の中国



グ女史が個人的に中国についての質問に回答する形で友人に送られていた。しかし送られるコピーの数をふやすにつれて書物の形にした方が便利であることがわかった。その結果生れたのが本書であるという。内容は、中国の農業問題から U-2 機墜落問題、中印国境紛争問題、中ソ論争、キューバ問題、中国の児童問題、中国と自分との関係などにわたっている。最後のものはストロング女史が「72歳で何故中国にやって来たか」という形で自己を語ったもの。中国の論理を外人にわかるように純粋な形で代弁している。中国の考え方を一般の外国人に内的に理解させるという点では中共の公式出版物より、はるかに訴える力をもっている。なお二つの手紙には、中国各地に在住する他の外人の手紙がつけ加えられている。

Communist China in Perspective. By A. Doak Barnett. New York: Frederick A. Praeger, 1962. vi, 88p. [1711]

著者は中国で生れ、第二次大戦直後から中国問題の研究に従事してきた人で、中共治下の中国にも約半年生活した経験をもち、現在はコロンビア大学東アジア研究所副教授の地位にある。この書物以外にも「Communist China and Asia」(邦訳『中共とアジア』鹿島研究所出版会刊)をはじめ数冊の著書があることは、よく知られているとおりである。この経歴からも明らかなように、著者は、現在のアメリカ中国学界で高く評価されている現代中国研究者の一人である。

本書は、著者が1961年12月セントルイスのワシントン大学で行った講演を基礎とし、それを訂正加筆したもので、わずか88頁の小冊子にすぎない。しかし、そのとり扱っている問題は極めて広汎であり、中共問題に対する著者の基本的立場を明らかにしたものといつてよいであろう。

すなわち著者は、「現に中国で進行している恐るべき革命的激動を眺めるにあたっては、史的展望ともいふべきもののなかに現在の動きをおいてみるのが大切である。……目のあたり騒動している力を過去の展開と将来の見通しに結びつけてみない限り、昨今の出来事の意義を部分的にも把握することはできない」という立場から、本書を3章に分ける。第1章「史的展望」では、共産主義中国の出現はどのような歴史的背景と原因によるものであるかの問題を、第2章「連続と変革」では、中国で現にすすめられている革命の内容と性格、とくに過去との連続性の問題をとり扱い、それに関する著

者の理解を基礎として、第3章「将来の問題」で、中共が将来当面すると考えられる問題の困難さと解決への見通しについて論ずる。

広汎かつ複雑な問題を、小冊子に圧縮してとり扱ったため、問題のとり扱いや説明の不十分さはあるけれども、またそれだけにこれらの問題に対する著者の考え方のエッセンスともいふべきものがよく浮彫りされている。著者のユニークな見方もうかがわれる。鹿島守之助訳『中共展望』がある。

The Political Thought of Mao Tse-tung. By Stuart R. Schram. New York: Frederick A. Praeger, 1963. ix, 319p. [1958]

西欧で刊行された毛沢東政治思想の体系的な研究として最初のもの。著者はパリー国立政治研究所の国際関係センターソ連中国部門の主任である。思想は歴史から生まれ歴史を生み出すという思想史的観点が本書をつらぬく方法論となっている。また著者は人間の思想をその行動と意図とを理解する鍵であるとも考えている。毛沢東の思想の源泉はマルクス・レーニン主義にあるが、毛沢東の精神とパーソナリティとは伝統的中国哲学、17世紀中国哲学者達の軍事的エトス、20世紀初頭の中国の民族主義、西欧的個人主義などの多くの流れの刻印を示している。ここから著者は、毛沢東思想が近代マルクス・レーニン主義と中国思想の両方の遺産の上に立っていると結論する。著者はまた毛思想は今後アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の政治権力獲得の闘いで大きな影響を及ぼし続けるだろうが、中国国内では工業化、近代化、組織化の課題の解決を前にして何らかの転換を要求されるだろうと見る。資料的にも、手がたい作品である。

Leadership in Communist China. By John Wilson Lewis. Ithaca: Cornell University Press, 1963. xiii, 305p. [1866]

コーネル大学に籍を置く著者が、1958年から61年にかけて、中共の政策に関する言明とその実施について書かれた文献を検討し、さらにそれを45人の避難民とのインタビューで補うことによってまとめた中共におけるリーダーシップの研究。中国において共産党が行っている大衆指導の問題を考えるのが目的で、中国共産党の基本的な指導原理とその運営方法が究明される。また、党創立以来の指導技術について簡単な歴史的記述を行っている

が、資料不足から「大躍進」という楽観主義が生れ衰えていった時期」1958年——から62年までに焦点が合わされている。

共産党による大衆指導の主要な技術は大衆の組織化であると著者はいい、大衆路線方式と党のイデオロギー、党機構、幹部、学習運動の關係に言及する。その要領はほぼ次のようにまとめられよう。党が大衆を指導していくにあたって、党はたんに命令を発し大衆はそれに否応なく服従するものであると考えるのは正しくない。党と人民の間の動的な關係は、「党の政策目標に対して中国の人民と幹部たちが肯定的反応を示すよう意図されている」のであって、「党の指導技術は多かれ少なかれ……党内各レベル間のおよび党幹部と中国人民間の相互尊重と協力の必要を永続的に強調する大衆路線の基本的輪郭を一樣に反映している」といえる。しかし、具体的な戦闘行為が存在しない現在、以前革命的精神によって支えられていた党内の犠牲的献身と自己矯正作用は維持されにくくなっている。現在の指導者たちが抱いている革命的精神をつぎの世代のエリートにも抱かせることが、現指導者たちが直面する真正の問題であり、それはまた「共産党が経済的に成功するかどうか、現政権がまさしく存続しうるかどうかの基礎となる重大な要因でもある」。

本書が党と人民の關係を、一般的な「支配服従」のパターンとしてとらえずに、そのなかにある「自発性」ととらえている点は高く評価されねばならないし、それが中共に関して定式化された発想法に陥りやすいアメリカ人の口から出た点は注目すべきであろう。そしてまた、中国共産党の将来を経済的要因とか西欧的自由の観点からではなく、党指導の側面から考察している点で新しい価値をもつものといえよう。

Peasant Nationalism and Communist Power;  
The Emergence of Revolutionary China,  
1937-1945. By Chalmers A. Johnson.  
Stanford: Stanford University Press,  
1962. xii, 256p. [1720]

著者はカリフォルニア大学政治学部助教授。本書は、抗日戦争期（1937～45）における中共の擡頭の過程を、民族主義（nationalism）の概念で説明しようと試みたもの。著者は、民族主義を「人々が一つの民族に結集する過程」としてとらえ、現代の民族主義の特色は、「新しい社会層が国家の実質的な成員のなかに導入されたこと、経済権力と政治権力が再び眼に見えて結合された

こと、国家の数が増加したこと」（E・H・カー）であると考え。これを大衆的民族主義（mass nationalism）と名づけ、それは中国では、農民的民族主義（peasant nationalism）という形をとって現われる。大衆的民族主義運動とは、大衆の社会的動員と動員された大衆を方向づけるイデオロギーが結合したものである。中国では日本の侵略により農村が破壊され、それが広範囲にわたる農民を社会的に覚醒させるのであるが、これをイデオロギー的に指導したものが中共なのである。したがって中共は、民族主義運動の指導者と見なされ、マルクス・レーニン主義のイデオロギーは中国の民族主義の付属物と考えられる。即ち著者は、中共の擡頭の原因が、抗日戦争期に社会的に覚醒された農民をイデオロギー的に方向づけ、自らの運動に農民を参加させるのに成功したことにある、と結論する。このような過程から生まれた国家権力は、その民族主義的性格を継承する。それを第二次世界大戦中のユーゴスラヴィアのパルチザン運動と対比しつつ、著者は両国の共産主義運動が、ソ連の力を借りた東欧諸国の共産主義運動と異質のものであることを証明しようとする。

中国の共産主義運動が、本質的には民族主義運動の一形態であると考えることには問題があろうが、この点がまさに本書のいちじるしい特色である。

Communist China's Foreign Policy. By R.  
G. Boyd. New York: Frederick A. Praeger,  
1962. 147p. [1672]

著者はオーストラリア国立大学の国際関係学部のスタッフである。以前にはSEATOに在勤した。本書は「中国の出現」「国家の状態」「対外關係の記録」「イデオロギー」「国家利益」「ソ連との關係」「目的・戦略・国力」「アジアと西欧に対する挑戦」の章から成る。全体として東南アジアをめぐる中国とアメリカの対決を中心にして中国の外交を眺める傾向が強い。しかも著者がSEATOに勤務した経験が、中国の軍事的膨脹に対して東南アジア諸国をどのように防衛するかという観点を前面におし出させている。著者は短期的政策と同時に長期的政策を主張し、結局西欧がこの地域の安定化をもたらすことに成功するならば中国は共産化の目標を変えうるが短期的なアメリカやヨーロッパとの約束はたとえ結ばれても守られそうもないとする。その点でアメリカの立場に近い。もっとも本書は1961年に書かれている。ドゴール政策に見られるようなその後の発展に対して著者は果してどのような見方をするか。また本書はか



なり政治学的用語（とくに政策決定論の用語）を用いているが、分析の水準は、用いられた理論的装置の割に高くない。

China's Cultural Diplomacy. By Herbert Passin. New York: Frederick A. Praeger, 1963. vi, 133p. [1837]

中共と文化交流をおこなっている9国を対象として、中共の文化外交の性格を検討したもの。著者は現在コロンビア大学教授（社会学）、第二次大戦中は米軍で日本語関係の仕事を担当していた。その研究対象地域は日本およびアジア一般であり、本年の3月から4月にかけて倉敷で開かれた第二回日米民間人会議にも参加している。

本書は3部からなる。第1部では中共による文化交流が概観され、第2部では(1)アジア（インド、日本）、オーストラリア、ニュージーランド、(2)西欧（フランス、イギリス、オランダ、ドイツ）、(3)共産圏（ポーランド）の各地域計9国について、中共との文化交流に関する個別的な検討を試み、第3部では以上に提示された事実にもとづいて、中共の文化外交に対する若干の考察を試みる。

本書は中共の対外政策の重要な一環をなす「文化交流」について詳細な分析を試みた貴重な文献ではあるが、ただ著者自身も述べているように、分析の基礎となっている資料が1960年秋現在のものであること、それ以後に顕在化し発展した中ソ対立、それにともなう共産圏内の変動、中国国内情勢の変化等が、考慮に入られていないことなどで、本書のもつ現代的な価値は、いく分か減殺されざるをえないであろう。

Sino-Soviet Relations since the Death of Stalin. By Peter Mayer. Hong Kong: Union Research Institute, 1962. iv, 172, 32, 89, iip. [1782]

スターリン死後の中ソ関係を分析したもの。中ソ関係の研究は最近とみにさかんであり、多くの著書や論文が発表されているが、そのほとんどはイデオロギーに関する問題を論じたものである。そうしたなかであって、本書は、貿易、援助、科学、技術、文化協力といった具体的な政策のなかに現われた中ソ関係を、たんねんにフォローしている点で、注目してよいであろう。

著者は、中国が自国の社会主義建設にあたって、どの

ていどソ連の援助に依存してきたか、をみきわめるところに中ソ関係を解くカギがある、とみる。そしてこの面においては、中ソ関係はけっして分裂状態におちいってはいない、という。ソ連は、社会主義建設に必要な経済上技術上の援助を中国に提供している唯一の国であり、かつ両国間の文化教育その他の協力関係によって、中国の社会・経済制度は、ソ連のそれにならってつくられている。両国間の貿易をみても、中国はソ連から重要な工業資材を輸出してもらっているのにたいし、ソ連が中国から買っているものは、当面なんの必要もないようなぜい扱品が多い。

ソ連が中国を援助するのは、アジアに強力な味方をつくることである。それでは、中国が将来経済的に大国となった場合、どうなるか。著者は、これについてはきわめて楽観的で、中国が「豊かな社会」になれば、現在のソ連のように保守的になるであろう。これまで両国間の文化・教育などの協力関係において、中国の将来のエリートたちがソ連人と接触していることは、中ソ関係にプラスの働きをするであろう、としている。

なお使用されている資料は、“Current Digest of Soviet Press” “Survey of China Mainland Press”などの英語のものに限られている。巻末の文献目録は役にたつ。

The Sino-Soviet Conflict, 1956-1961. By Donald S. Zagolia. Princeton, N. J.: Princeton University Press, 1962. xii, 484P. [1555]

ランド・コーポレーションの調査員であるザゴリアの『中ソ論争：1956-1961』は、中ソ論争を正面から取扱った最初の、かつ包括的な研究といつてよいであろう。著者は、中ソ論争の始まりを1957年11月のモスクワ会議に求め、その潜在的要因を生みだした前年2月のソ連共産党20回大会から、中ソ両党がアルバニア問題をめぐって険悪な状態におちいった1961年秋の同22回大会まで、その間における両党のイデオロギー論争とそれととりまく諸事件を、中ソの発表したほう大な量のドキュメントを自由に使って、記述している。

著者は、中ソの主張の違いを実にたんねんにフォローしていて、たとえばユーゴの修正主義批判に関する論争を論じた第6章は、読んでいてたいへんおもしろい。しかし著者は「行間を読む」ことに熱中するあまり、しばしば豊富な資料を台なしにしてしまっている。その一例は、中ソの対立を生みだす直接の契機となった58年に



おける中共の急進的な国内政策——大躍進を論じた第2, 第3章で, その推論はきわめて公式的, かつせつがちである。そういった点に注意さえすれば, 読む価値のあるすぐれた労作である。

本書は, 中ソの対立が分裂直前にまで突き進んだ61年秋で終わっているが, しかし著者は, 近い将来において中ソが分裂するとはみていない。中ソは, 当分のあいだ現在のような変則的な関係が続け, 相互に相手方の究極的権威を否定しあい, また共産主義陣営内外の活動に関して競争し続けるであろう, というのが著者の見通しである。

巻末に, 1960年に開かれたブカレスト会議で, 中ソが配布した秘密文書に関する資料が2篇収められている。

Communist Strategies in Asia; A Comparative Analysis of Governments and Parties.  
Edited by A. Doak Barnett. New York:  
Frederick A. Praeger, 1963. ix, 293p.

[1955]

世界共産主義運動における中共の擡頭, 共産圏における多中心化現象の発生, およびそれともなう中ソ対立の進行といったいわゆる「共産主義世界における新しい傾向」をふまえて, アジアにおける三つの共産党ならびに三つの共産主義政権の戦略に関する比較研究をおこなったもの。編者 A・ドーク=バーネットは "Communist China and Asia" 『中共とアジア』(鹿島守之助訳) その他数冊の著書とともに日本でもよく知られたアメリカの中国研究者(コロンビア大学副教授)であり, また他の8名の執筆者のなかには, R・C・ノース(スタンフォード大学教授), D・S・ザゴリア(コロンビア大学助教授), P・E・ランガー(ランド・コーポレーション)等トップクラスのアジア研究者が含まれている。

本書は三つの部分から成る。第1部では中ソの革命ならびに建設のモデルが比較され(ザゴリア, ノース), 第2部では日本, インド, インドネシア各共産党の革命戦略が個別的に検討され(ランガー, H. ゲルマン, R・T・マクベイ), 第3部では北ヴェトナム, 北朝鮮, 外蒙の各共産主義政権について, その社会主義建設方式の異同性が問題とされる(B・B・フォール, G・D・パイゲ, R・A・ルーベン)。以上三つの部分を通じてかけられた統一的なテーマは, アジアの共産主義運動に対する中ソ対立のインパクトはどの程度のものか, およびそれぞれ実績をひき上げて登場した中国の共産主義的モデルとソ連の共産主義的モデルのいずれがアジアで支配的

となるか, を解明することであり, そのテーマにもとづく研究の所産は, 本書が9人の研究者の分担執筆であることを感じさせないほどまとまったかたちで提示されている。中ソ対立とアジアの共産主義運動との関係を総合的に検討した数すくない研究書として, 本書は十分な存在理由をもちうるであろう。

Moscow and Chinese Communists. By Robert C. North. Stanford: Stanford University Press, 1963. second edition. viii, 310p.

[1814]

1953年に出版されたものの第2版。中ソ関係の面からみた中国共産党史の研究で, 各時代をカバーしているから概説書としてもすぐれている。もちろん著者は中共史の研究には多くの困難なギャップがあり, そのギャップは第2版刊行にさいしても完全にうずめられていないとする。しかし第1版の誤りは正され, 新研究の成果が脚註の形でつけ加えられている。また新版では, 旧版の最後の章が「人民共和国の出現」と「中ソブロック内における紛争と凝集」の2章に分けられ1961年まで叙述されている。著者はこれまで西洋の学者が中共の厳正な学問的研究の促進に失敗して来た原因が何故であるかを問い, それ自体まじめな研究に値することだと述べている。ちなみに本書は, その欠陥を破ろうとする努力に満ちており, 全体として学問的香気の高い作品である。また今後の研究に対する理論的な見透しさえ示している。叙述がきわめて文学的であるためわれわれ日本の読者には読みにくいところもある。

M. N. Roy's Mission to China; The Communist-Kuomintang Split of 1927. By Robert C. North and Xenia J. Eudin. Documents translated by Helen I. Powers. Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1963. vi, 399p.

[1847]

中国共産党五全大会は, 蔣介石の四・一二クーデター後漢口で開かれた。中国革命は重大な岐路に立っていた。この間の事情をめぐる中共の政策は, 今なお謎にまつまれた多くの問題をふくむ。本書は, 共産主義革命における「下からの革命」と「上からの革命」との対抗のもつ意味を1927年の革命における戦略, 戦術の問題との関連で分析したすぐれた研究である。今まで無視されて

この問答  
除名  
時復  
して

この問答  
叔「陳公博」  
『嚮導』  
者の厳正な  
なつてお  
月のこと  
報』に  
て, しき  
う。

中共中  
る。今わ  
ない。し  
とし陳公  
の攻撃は  
もともと  
うに, 中  
し, 帝国  
ることを  
つたもの  
陳公博か  
たのでは  
しまつた  
に, こわ  
ていたの  
しまつた

陳公博  
り, 7月  
公表して  
会宣言を  
のではな  
載つたの  
の投書は  
再版増訂  
3期で,  
出ている  
出来上が  
刊の広告  
日の『嚮  
あつて,  
ように思  
が再版増

来たロイの役割の再評価を通じて、五全大会をめぐる革命的政治指導の対立の理論的構造を明かにする。多くの新しい資料が本書の三分の二を占めている。とくに、ロイに関するものは貴重である。理論的にも実証的にもアメリカの中共史研究の最高水準を示す一つといえよう。

America's Failure in China, 1941-50. By  
Tang Tsou. Chicago and London: The  
University of Chicago Press, 1963.  
xvii, 614p. [1864]

アメリカの対中国政策における決定過程の構造を、認知構造と客観的条件との二つの組み合わせから究明した研究。分析の枠組が十分でないところは外交史的記述によっておぎなわれている。叙述は門戸解放政策にまでさかのぼるが、中心となる部分は太平洋戦争の開始から朝鮮戦争におけるマッカーサーの38度線突破までである。アメリカの政策決定が無限定的な国家理想の表明と軍事力使用における条件の不決断との間の矛盾によって大きな失敗を重ねて来たという筆者の仮定が検討されている。いわゆる合理的モデルによる分析である。38度線をこえても前進を半島のせまい地帯にとどめる決定がなされれば中共軍の介入を招かなかつた等々という部分的決定に関する判断が随所に示される。モデルに異論があるとしても外交史的記述としてはこの時期の国際関係の解明に貢献している学問的労作であるといえよう。

India's China Policy. By P. C. Chakravarti.  
Bloomington: Indiana University Press,  
1962. viii, 180p. [1673]

「印度の対中国政策」と名づけられているが、本書の内容は「中印関係におけるチベット」をインドの立場から解明したものである。著者はアッサム出身の学者。インド各地の大学で国際関係論、歴史学、政治学を講じて来たというが、本書の内容は分析的ではなく歴史的である。著者は「チベットが世界の屋根であろうとなかろうとチベットがインドの屋根であることは間違いない」と序文で述べている通り、インドのナショナリズムの立場から中共の膨張主義に対抗する強い対外政策を要求している。

中ソの対立の発展を未来の希望であると期待するものもここから出ている。1960年末までの記述であるがチベッ

ト問題に関するインド人の見方を知る上では有益であろう。

Japan Today; Reluctant Ally. By James  
Cary. New York: Frederick A. Praeger,  
1962. xii, 211p. [1715]

6年間、日本にAPの特派員としてすごしたケヤリーによる現代日本の政治に関する論評。中心は1960年の安保条約改訂をめぐる反対闘争の分析におかれている。第1部は安保問題の争われた歴史的、思想的背景を明かにし、第2部は安保改訂をめぐる闘いあった諸勢力を共産党、社会党、右翼、知識人、全学連、労働運動、岸政府と自民党の順序でとりあげる。第3部は、5月19~20日のデモから池田政府出現までの激突を描写し、第4部は軍事機密をめぐる問題と領土の問題にふれる。結論の第五部は日本の将来の可能性について論じる。しかしこれはあくまで平均的アメリカ知識人の思考枠からとらえられた安保をめぐる騒動の描写である。安保が日本人にもたらした意味の分析は浅い。誤りも少くない。

Henry L. Stimson and Japan, 1931-33. By  
Armin Rappaport. Chicago and London:  
The University of Chicago Press, 1963.  
viii, 238p. [1973]

満州事変に対するスティムソンの政策を体系的に解明した好著。著者は米英が満州事変を適切に処理できなかったことが大戦をみちびく原因であったとする。他方事変をめぐる外交が危機外交一般の多くの局面を照明するケースとしてとらえられている。本書は、先ず事件の発端を日本側資料と研究書（たとえば中村貞子の未公開学位論文など）により明かにしたのちスティムソンの観望政策、日本の連盟無視、スティムソンの非合理的強硬策への転換の順で解明する。スティムソンは弾丸のこめられていないピストルで日本をねらうが、結局無益にわめきたただけで終わってしまう。アメリカの世論の無関心の面や、英仏の中共に対する恐怖からの日本に対する期待の面がよく描かれている。「支持がえられずまた実効力のない脅しは、一度び失敗すれば世界を危機に導く。スティムソンはむしろ沈黙を続けるべきであった。そうすれば歴史はちがっていたかも知れない」とするのが著者の結論である。

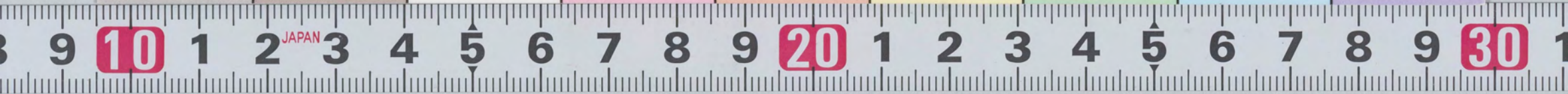
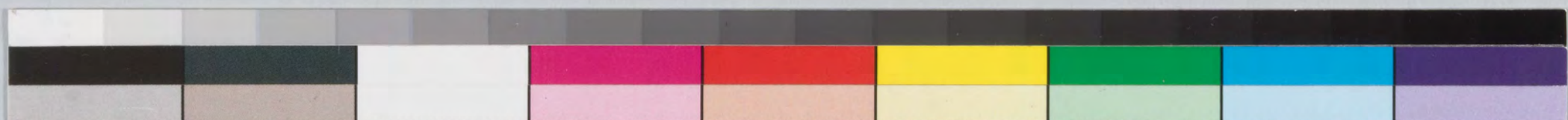
# 新 収 図 書 目 録

## — マイクロ・フィルム —

### 雑 誌 の 部

- |  |   |
|--|---|
| 延河<br>1956: 5・7—9・12, 1957: 1—12, 1959: 1—9  | 科学文摘 (解剖学)<br>1956: 1, 1957: 5  |
| 化学学報<br>1955: 2—4, 1956: 1~1959: 4, 1962: 3  | 科学文摘 (植物学)<br>1957: 1—4   |
| 化学工業<br>1957: 5—11, 1958: 3  | 科学文摘 (生理科学)<br>1957: 1—6  |
| 化学世界<br>1950: 7—10, 1955: 5, 1956: 4—12, 1957: 1—3・5・7・8・11  | 華東農業科学通報<br>1956: 5—7・10—12, 1957: 1・4・6—8  |
| 化学通報<br>1954: 10, 1955: 3—12, 1956: 1~1959: 12   | 華南農業科学<br>1958: 3   |
| 化工学報<br>1958: 2  | 解放軍画報<br>1951: 1・3・6・7・9, 1952: 10・11, 1955: 6・7, 1956: 2—6・8—12, 1957: 1—10, 1958: 1・2・3・5・6           |
| 科学画報<br>1950: 4—6, 1951: 6, 1952: 12, 1955: 2・5—12, 1956: 1~1958: 12, 1959: 1・3・4・6—12, 1960: 1・4—6  | 解放軍戦士<br>1956: 3—19・21・22・24, 1957: 2・5—23, 1958: 2—5, 1959: 19・21                                      |
| 科学記録<br>1957: 4・6, 1958: 1・2・10, 1959: 1・2・4—10  | 解放軍文芸<br>1951: 4—6, 1952: 4・5, 1955: 12, 1956: 1—9, 1957: 1・4・5・7・8・12, 1958: 1・2・4・6, 1961: 1, 1962: 2 |
| 科学記録 (英文)<br>1957: 2—4, 1958: 8, 1959: 1・8, 1960: 1—6  | 解剖学報<br>1955: 3, 1957: 1, 1958: 3   |
| 科学技術<br>1956: 13・14・16・18・21・24  | 学習<br>1949: 1—6, II: 1~IV: 12 (1950), 1951: 1—4, 1952: 1—9, 1953: 1~1958: 19                            |
| 科学技術通説<br>1949: 1—11, 1950: 3  | 学習初級版<br>1951: 1—16, 1952: 17・18, 1953: 5・8   |
| 科学新聞<br>1957: 23, 1958: 15・17・19・22, 1959: 元旦増刊  | 学習訳叢<br>1951: 1—6, 1952: 1—8, 1954: 9・11・12, 1955: 1—10・12, 1956: 1~1958: 10                            |
| 科学大衆<br>VII: 5・6, VIII: 2・3 (1950), 1952: 9—12, 1953: 1・4・7—10, 1954: 2・3・9—12, 1955: 2—12, 1956: 1~1958: 12, 1959: 1—9・11・12, 1960: 1—7・10・12 | 学術月刊<br>1957: 5・6・8—12, 1958: 1—10・12, 1959: 1—9  |
| 科学通報<br>1953: 8~1958: 24   | 学術訳叢<br>1960: 3   |
|  | 学術論壇<br>1957: 1・4, 1958: 1・3  |

⑤ 19  
⑥ 1  
⑦ 1  
⑧ 1





企業会計  
1959: 3・4・6・11・12・16

汽車  
1953: 10, 1954: 1・6・12, 1955: 1—3・5・6・8・9  
・11・12, 1956: 3—10・12, 1957: 1—9・11, 1958:  
1・2・8・9・12, 1959: 1—11

汽車和公路  
1951: 4, 1952: 4

機械工業  
1953: 18, 1954: 21—27・30・32・35, 1955: 7, 1956:  
2—18・20—24, 1957: 3—6・9—23, 1958: 1・2  
・4

機械工人  
1955: 8, 1956: 1—12, (冷加工)1957: 1・3—12, 1958:  
1—1959: 9, (熱加工)1957: 1—1959: 9

機械工程学報  
III: 2—VI: 4, X: 2 (1955—1962)

機械製造  
1951: 6, 1955: 4・5・7・8, 1956: 2—12, 1957: 2—4  
・7・8・11, 1958: 1・2・10—12, 1959: 1—9, 1960:  
4

機械叢書  
1955: 9, 1956: 4・9, 1957: 2—12, 1958: 1—6・9—  
12, 1959: 1—6

機床与工具  
1957: 4—7・9・11, 1958: 1—3

戯劇報  
1954: 5・7・8—12, 1955: 1—1960: 13

共産党員  
1957: 2・11—16, 1958: 2—7, 1959: 7

教育半月刊  
1954: 7・11・12・14, 1955: 1・12・13・20・21・23  
1956: 5—10・19・20・22, 1957: 5・6・24, 1958: 19  
—24, 1959: 1・6

教育叢報  
1957: 1—6, 1958: 1—6

教学生活  
1950: 2・5・6・8

教学与研究  
1956: 7・12, 1957: 1・2・5—7・11, 1958: 6・10,  
1959: 1—9

僑務報  
1956: 1—3, 1957: 1—1959: 10, 1960: 1—9

金融周報  
XVI: 10—18 (1947)

群衆  
I: 10・21・22・25・27—39・44・47—50 II: 3・  
10—20・22—25・28—50, III: 1—43 (1947—1949)

計画経済  
1951: 24・26・27, 1956: 4—12, 1957: 1—12, 1958:  
1—6・8—12

経済週報  
1951: 23, 1952: 32・34・40・49, 1953: 2—9・11—  
23, 1954: 7—12・15—24・44・48・50

経済問題  
1957: 2, 1958: 2

経済叢書  
1954: 1—9, 1955: 2・4—12, 1956: 1—1960: 12

劇本  
1955: 4・7—12, 1956: 1—1959: 12

建設月刊  
1956: 4—9, 1957: 1・3・4・7—9

建築  
1955: 9・10・16, 1956: 3・4・7・9・12・13・15—  
24, 1957: 3—1958: 24, 1959: 1・2・4—18

建築学報  
1955: 2・3, 1956: 1—9, 1957: 1—1959: 10

原子能  
1957: 1—6, 1958: 1—6・8—18, 1959: 1—9

現代華僑  
I: 2—10 (1947—1948)

現代仏学  
I: 8—10, II: 4・7—12, III: 2—4 (1951—1952),  
1953: 2—1956: 12

古生物学報  
III: 2—IV: 3, V: 1—VI: 4 (1955—1958)

語文学習  
1951: 1・2, 1952: 3・4, 1953: 3—5, 1955: 1—1957:  
12

語文教学  
1952: 8, 1958: 5・7—12, 1959: 1—3

語文知識

二全  
いか,  
掘とし  
料』(19  
いるこ  
るには  
資料』  
性格の  
違いは  
紅色文  
木『中  
月とあ  
『中国  
革命史参  
のであ  
日本  
は、記述  
によって  
反1951)  
争与矛  
党との関  
各階級  
思列寧主  
・1941)  
十週年紀  
到第五次  
(2)  
1953)



- 1956: 10・11, 1957: 1~1959: 12
- 工業会計  
1956: 3・5—9・11・12, 1957: 3—5・7・9, 1958: 1・2・8—12
- 工商界  
1954: 8—10・12, 1955: 1~1957: 12
- 工商新聞  
III: 1・2・5—7・9・10, IV: 4—7, V: 4—8, VI: 1・3・4 (1951)
- 工程建設  
1951: 17, 1953: 12, 1954: 3・9・11, 1955: 4—8, 1956: 2・4—11, 1957: 1~1959: 9
- 公路  
1957: 1—11, 1958: 1—3・7・10—12, 1959: 1—3・5—9
- 広州工商  
1953: 29・31・33・36・39, 1954: 5・11・15・16・25—30・34・35・39・41・45, 1955: 2—9・15・17・20・22・28—31・33—35, 1956: 3—11・13—22・24—30・32・35・36・38—42・44—46・48—50, 19・57: 1・3—5・7—13・22—33・35—37・40—43・45, 1958: 1—30, 1959: 1—12
- 広西農業通説  
1956: 9—17・19・20・22
- 広東画報  
1958: 1—8, 1959: 9—20, 1960: 1—5・8・9・11・12  
1961: 8—12
- 広東宣伝員  
1956: 2・4・5・8・9
- 広播愛好者  
1956: 2・3・6・8
- 光明報  
5・9—20, I: 1—5・7—12, II: 1~III: 9 (1946—1949)
- 考古通説  
1955: 5~1958: 12
- 紅岩  
1957: 1~1959: 12
- 黄河建設  
1957: 5—9・11, 1958: 1・2
- 国外機械  
1959: 7—9
- 国際問題研究  
1959: 1~1960: 7
- 国際問題訳叢  
1955: 7~1958: 5, 1958: 1—12, 1959: 1—6・8—24, 1960: 1—24
- 財経研究  
1957: 2・3, 1958: 1—4・6—8, 1959: 1・2
- 財政  
1956: 2・3, 1957: 1—9・11, 1958: 1—15, 1959: 1—18
- 作品  
1955: 5~1958: 15, 1959: 1—6, 1959: 4—10・12, 1960: 1—5
- 支部生活(天津)  
1956: 8・14—17・21, 1957: 13—15・17—21, 1958: 1・4—6
- 支部生活(武漢)  
1956: 6・13・15・16・23
- 思想解放  
1959: 13
- 思想戦線  
1959: 1, 1960: 4
- 時事手冊  
1950: 1—5, 1951: 6—29, 1952: 1—6・18・19・21—24, 1953: 2・8, 1954: 10, 1955: 11—13・15・17・19・20・22, 1956: 3—11・13—18・21—24, 1957: 1・4—15・17・22, 1958: 3—7・9・12・13, 1959: 6—9, 1960: 10・14
- 重工業通説  
1953: 35, 1954: 12・13・19・21—26・28—30, 1956: 9・11—17
- 処女地  
1957: 1—12, 1958: 1—6・9—12
- 小朋友  
1955: 13—24, 1956: 1~1959: 20
- 少年文芸  
1954: 7・10—12, 1955: 1・2・4—12, 1956: 1・8・9・12, 1957: 1~1960: 7, 1962: 4—10・12
- 上海機械  
1962: 11, 1963: 4—6・8・9
- 上海工商  
II: 1—11・35—53・55—59・87—92・94・96・104,

大会宣言  
しこの  
故に、頁  
を得ず、  
を印刷し  
は、頁附  
その発  
ただ  
誤植で  
ば、排  
という  
は二全  
刷完了  
のも、  
は、「二  
6月15  
順序で  
は刊行  
合なこ  
事とし  
むなく、  
ち頁附  
一次時  
5月の  
た」と  
二全  
たので  
会宣言  
英国  
在  
とか、  
広  
とある。  
駆除し  
が孫文  
指すに  
である。  
月16日  
て、「  
月に出  
月に出  
が、妥

- III: 1—4 · 6—11 · 14—21 · 23—28 · 50—52 · 54 · 56  
 · 58—61 · 63—67 · 69—70 · 72—101 · 104 (1950—  
 1952), 1956: 7—10 · 12—23, 1957: 2 · 7—9 · 12—14  
 · 17 · 23, 1958: 1~1959: 18
- 上海工商資料分類目録索引  
 1951: 79—104, 1952: 27—52
- 上海第一医学院学报  
 1957: 3 · 4, 1958: 1
- 上海中医薬雑誌  
 1956: 9~1958: 6
- 城市建设  
 1956: 2—5, 1957: 2 · 3 · 5—11
- 食品工業  
 1957: 1 · 3—11, 1958: 1 · 3, 1959: 10—15 · 17 · 18
- 植物学报  
 1955: 2—4, 1956: 1—6, 1957: 1—4, 1958: 1—4,  
 1959: 1 · 2
- 植物分類学报  
 1955: 1~1958: 4
- 心理学報  
 I: 1 · 2 (1956—1957)
- 心理学訳報  
 I: 1 · 2 (1956—1957)
- 進歩青年  
 216—242 (1949—1951)
- 森林工業通訊  
 1955: 5 · 6 · 8 · 9, 1956: 12
- 新華半月刊  
 1960: 13 · 14 · 16
- 新觀察  
 1950: 1 · 9—12, 1951: 1—3 · 6—8, 1952: 1 · 2 · 21,  
 1953: 4 · 6—8 · 10 · 11 · 14 · 20 · 21, 1954: 4 · 11—  
 24, 1955: 3—24, 1956: 1~1960: 13
- 新建設  
 I: 1—V: 3 (1949—1951), 1952: 1—4 · 12, 1953:  
 1—6
- 新工商  
 1958: 24, 1959: 1—18, 1960: 7, 1963: 5
- 新体育  
 1954: 10, 1955: 5 · 9—70, 1956: 1—24, 1957: 1—7  
 · 9—22 · 24, 1958: 2~1960: 13
- 新中医薬  
 1956: 6 · 9 · 11, 1957: 8—12, 1958: 2 · 4 · 6 · 9
- 新中華  
 1947: 11, 1948: 5 · 9 · 12 · 16, 1949: 4 · 5 · 8 · 24,  
 1950: 1 · 3—8 · 11—14 · 16—18 · 20—24, 1951: 1 ·  
 4 · 7 · 8
- 新中国婦女  
 1952: 10, 1953: 1~1955: 12
- 新寧雜誌  
 1959: 1—6, 1960: 1 · 3—6
- 新農村  
 1956: 13 · 14 · 17 · 18 · 23
- 新聞業務  
 1958: 4~1959: 11
- 新聞戦線  
 1957: 1, 1958: 1—4 · 6—15, 1959: 1—24
- 人文科学雑誌  
 1957: 4, 1958: 2
- 人文雑誌  
 1957: 3, 1958: 3 · 4 · 6, 1959: 3 · 4
- 人民音楽  
 1954: 3—6, 1955: 1~1962: 12
- 人民画報  
 1950: 7—12, 1951: 1—6 · 9 · 10 · 12, 1953: 2—12,  
 1954: 1~1956: 12
- 人民教育  
 I: 1—IV: 2 (1950—1951), 1952: 1—3 · 7—12, 1953:  
 1—8 · 10—12, 1954: 1~1957: 10, 1958: 4—6 · 8 ·  
 9
- 人民交通  
 1953: 6, 1955: 9—11 · 13—16 · 18 · 20, 1956: (公路  
 版) 3 · 5—11, (航運版) 4 · 7—10
- 人民週報  
 1950: 1—4 · 6—13, 1951: 3 · 5 · 7—22 · 25—31 · 34  
 —52, 1952: 1—53
- 人民稅務  
 1956: 9—11 · 13—24, 1957: 1 · 3—8 · 14 · 18, 1958:  
 3—12 · 14—24
- 人民電業  
 1954: 11 · 21 · 22, 1955: 5—8 · 10 · 11 · 13—15 · 19,  
 1956: 8—13 · 15—19 · 21—33 · 35 · 36, 1957: 1 · 3  
 —6 · 11—22 · 24 · 25 · 27 · 31 · 33, 1958: 1—15 ·

り,  
 いう  
 労農  
 求か  
 極め

なる  
 の時  
 てい  
 これ  
 があ  
 「一

是一  
 明這

, 初  
 とい  
 月と

てい  
 と基  
 れに

も排  
 最初  
 から  
 時局  
 終っ  
 過程

14頁  
 34頁  
 の初  
 もな  
 され  
 全大  
 がつ  
 二全



17—20 : 1—12, 1959: 1—7・9

人民文学  
I: 1—III: 6(1949—1951), 1952: 11・12, 1953: 3・5—12, 1954: 7—1957: 12

人民郵電  
1955: 5・7—9・12—17・19—22, 1956: 8—17・19—22・24, 1957: 1・4—17・19—24, 1958: 1—3・5・6

水運  
1957: 3—9・11, 1958: 1・2・6・10—12

水利水電建設  
1955: 6・7, 1956: 8・10—12, 1957: 1—12, 1958: 1—12・14—20, 1958: 1—4, 1959: 1—6・9—18 (1958年以前は「水利発電」)

水力与電力  
1958: 1—4, 1959: 1—6・8—18

数学学報  
1955: 2—1958: 4, 1962: 2

数学通報  
1954: 10・12, 1955: 2—1956: 12, 1958: 1・2・4—8・10・11, 1959: 1—4・6—9

世界経済文匯  
1957: 6—8・10—12, 1958: 1—6・8—12, 1959: 1・2

世界工会運動  
1951: 9・17—19・21—24, 1952: 3—13・16—21・23・24, 1953: 1—6・8・10・12—22, 1955: 6—12, 1956: 1—1959: 11, 1960: 1・2

世界青年  
1955: 7—1956: 12

世界知識  
I: 1—10, II: 1・8・10・11, III: 3・4・6—9, IV: 7・8・10—12, V: 1—5・7・8・10・11, XII: 8, XIII: 6, XIV: 1—24, XX: 23, XXI: 2—4・6・8・12・16—18・22・24, XXII: 1・2・5—24, XXIII: 1・6・7・10, XXIV: 13・14・21・22・24 (1934—1951)  
1952: 1・2・4—6・11—50, 1953: 1—19・21—24, 1954: 1—1956: 24

世界文学  
1953: 8—11, 1954: 7—1958: 12, 1959: 2—11, 1960: 1—4 (1959年以前は「訳文」)

生産与技術  
1950: 4, 1951: 1・10

生物学通報  
1955: 3—12, 1956: 1—12, 1957: 1・2・6—12, 1958: 1—12, 1959: 1—7・9

生理科学文摘  
1958: 1—3・5・6

生理学報  
XIX: 2—XXII: 4 (1954—1958)

政治学習  
1955: 5—1959: 20

染化  
1955: 8, 1956: 2・4—6・8—12

染整通報  
1957: 3—5・7—10, 1958: 1

争取持久和平争取人民民主  
1949: 1—3, 1950: 44—69, 1951: 70—93・115・121, 1952: 123—134, 1953: 4・18・21・22・27・28・33・39—43・45—52, 1954: 1—24・27—53, 1955: 1—52, 1956: 1—16

造紙工業  
1956: 5—7・9・12, 1957: 1—1959: 9

測繪通報  
1955: 1—4, 1956: 1—6, 1957: 2—6, 1958: 1—6・9・11・12, 1959: 1—12

大衆医学  
II: 1—III: 2, III: 1—IV: 6 (1949—1950), 1952: 1・2・5・8・9, 1954: 2, 1955: 10, 1956: 4・6・8—12, 1957: 1・3・5—8・11, 1959: 3・6—8・10・11, 1960: 4・7, 1962: 4・6

大衆会計  
1953: 1—3・3, 1956: 2—12, 1957: 7—9・11・12, 1958: 1—4・11・12, 1959: 1

大衆電影  
1953: 13, 1954: 5・7—9, 1955: 13—1958: 24, 1959: 1—15・17—24, 1960: 1—24, 1961: 3—6・5—8・10—12,

大信会計月刊  
1950: 1—1951: 6, 1952: 1—4・6・21—23・25・26

第一機械工運  
1956: 17・18・21・22

地質学報  
1957: 1—1959: 3

地質知識  
1955: 2・5・8, 1956: 4—6・8—12, 1957: 2—12

Oct  
中執  
だけ  
う一  
『政  
号で  
って  
等か  
る。  
た前  
事に  
で  
いう  
まで  
はな  
第三  
の時  
小資  
連合  
する  
いう  
く、  
にお  
国民  
とで  
張』  
し  
少ニ  
や第  
戦線  
いっ  
それ  
党が  
まで  
であ  
もの  
民の  
では  
が共  
者、  
放棄  
とい  
の階  
い」  
とが  
以  
させ



地理学報  
1957: 1~1959: 4, 1962: 2

地理知識  
1954: 3・4, 1955: 4—8・12, 1956: 1~1960: 1

地理訳報  
1957: 2—4, 1958: 1—3, 1962: 3

知識就是力量  
1956: 3—5・8, 1957: 1—12, 1958: 2・10—12, 1959: 1・7・9—12, 1960: 1—3・5—12

中医雜誌  
1956: 10, 1957: 8—12, 1958: 1・2・4・5・7—12, 1959: 1—10

中華医学雜誌  
1953: 7・9, 1954: 1・5・7—12, 1955: 1・2・4・6—12, 1956: 1~1957: 12

中華外科雜誌  
1955: 1—12, 1956: 4—7・9—10, 1957: 1・3, 1958: 6

中華眼科雜誌  
1955: 3—6, 1956: 2, 1957: 4, 1958: 1—11

中華口腔科雜誌  
1954: 4, 1955: 1~1956: 4, 1957: 1・3・4, 1958: 1—6, 1959: 1・3・4

中華児科雜誌  
1955: 2—4, 1958: 2・4・5

中華神経精神科雜誌  
1957: 1, 1959: 4

中華人民共和国全国人民代表大会常務委員会公報  
1957: 1~1959: 41

中華内科雜誌  
1955: 4—11, 1956: 12, 1957: 5・8, 1958: 8・9

中華婦産科雜誌  
1955: 2—4, 1958: 1—4

中華放射学雜誌  
III: 1~IV: 4, V: 1—3, VI: 1—3 (1955—1958)

中学生  
1952: 3—9・11, 1953: 1・3—12, 1954: 1—7・9—12, 1955: 1—3・5—12, 1956: 1~1959: 12

中級医刊  
1956: 7・8・10, 1957: 2・5・10, 1958: 3・4・8, 1960: 1

中国科学 (英文版)  
1952: 1, 1953: 1・2, 1954: 1・2・4, 1955: 1~1960: 7

中国金融  
I: 3—12 (1950—1951), 1952: 1, 1953: 4・21—24, 1954: 2—12・17・18・22—24, 1955: 3・9—15・18・20・22, 1956: 3—22・24, 1957: 1・3・5・7—22・24, 1958: 5・8

中国軽工業  
1953: 11, 1954: 1・2・10・12・14・17・18・21・23, 1955: 7・10・12・14・15, 1956: 5・7—24, 1957: 1—10・12—22, 1958: 1—4・7—24, 1959: 1—8・10—18

中国工業  
1953: 9, 1954: 1・6—8・10・11, 1955: 2・4・6—8, 1956: 2—12, 1957: 2・3・5—8・10—12, 1958: 1・2・5・6

中国工人  
1955: 9—11・17—20・22, 1956: 2—7・9—24, 1957: 1~1958: 24, 1959: 1—9・11—20

中国水利  
1956: 5・8—12, 1957: 1—12, 1958: 2—10

中国青年  
22・39・40・43—45・47—50・53—81 (1949—1951), 1952: 1—22, 1953: 1~1960: 24

中国造船  
1958: 2—4, 1959: 1—3

中国農報  
1954: 9—11・15・16・19・21・23・24, 1955: 3・4・8—15, 1956: 5—23, 1957: 2・3・5・17, 1958: 1・2・4—8・10—24, 1959: 1—20

中国婦女  
1956: 1~1958: 18, 1959: 1—20, 1960: 14—24

中国紡織  
II: 4, III: 1・2・4 (1951—1953), 1954: 11・12・14—16・21—23, 1955: 3・7・10—15, 1956: 5—18・20—23, 1957: 4—8・11—15・17—21・23, 1958: 1—6

中国紡織工人  
1956: 6・8—19・21・22, 1957: 1・2・4—14・16・17・19・21・22, 1958: 2—5

中国林業  
1954: 7—9・11・12, 1955: 3—9, 1956: 5—9・11・12, 1957: 2・4—12, 1958: 1~1959: 18

では、  
に、三  
直した  
『はど  
がある  
導』152  
一書、  
出版、  
産党  
導。  
人を知  
は初版  
局的主  
全国大会  
『嚮導』  
るこの  
大会議、  
は、1925  
ては、  
のこと  
念して  
間に、  
の類を  
らしめ  
月とな  
7月14  
民衆書  
論在  
向政治  
是中  
再版、  
光書  
民衆の  
の前鋒  
行の意  
日に  
の『嚮  
、中共



- 中蘇友好  
1950: 3—8, 1951: 1—12
- 中薬通報  
1956: 4・6, 1957: 4—6, 1958: 1—1959: 3
- 鑄工  
1956: 2・4—12, 1957: 4—11, 1958: 12, 1959: 1・2・5—9
- 長江文芸  
1956: 6—10・12, 1957: 11・12, 1958: 1—8, 1959: 2, 1960: 5
- 天津画報  
1956: 4・6—9, 1957: 4・7—11, 1958: 1・3・4・7・10, 1959: 1・2・4・5・8・9
- 天風  
1958: 2—24, 1959: 1—1960: 12
- 展望  
1950: 23, 1951: 23・24, 1952: 1, 1953: 6—12, 1955: 25・26・29—32・39・40, 1956: 4—17・20—28・30—33・35・38・40—42・44・46—49, 1957: 1—4・7・9・14—31・33・34・42・47—50, 1958: 3—11・13・14・16・18, 1959: 3—40
- 電機工業  
1957: 1・3—5・7—11, 1959: 1・3・4・8—18
- 電信科学  
1956: 3—6, 1957: 2—12, 1958: 1—6・9—12, 1959: 1—9
- 電信技術通説  
1954: 7・9・11, 1955: 2—8, 1956: 2・4—9・11・12, 1957: 2—8・10—12, 1958: 1—6・9—12, 1959: 1—18
- 電世界  
1950: 4, 1951: 2, 1954: 6, 1955: 2・5・7—9, 1956: 2—9・12, 1957: 3・5—7・9, 1958: 2, 1960: 3—6
- 電力建設  
1956: 6—12, 1957: 1・4—8・11, 1958: 9・11・12  
(1958年以前は「電業技術通説」)
- 土壤学報  
1957: 1—1958: 4, 1962: 10・12
- 土壤学訳報  
1956: 4, 1958: 1—5
- 土壤微生物学集刊  
1957: 1
- 土木工程  
1956: 3・6, 1957: 1・2・4—6, 1958: 1—12
- 土木工程学報  
1955: 3・4, 1956: 1—1958: 6, 1959: 4—9
- 図書館工作  
1956: 2—6, 1957: 7—12, 1958: 6—12, 1959: 5
- 東北農業科学通説  
1958: 1・2・4
- 統計研究  
1958: 2—5・7・8
- 統計工作  
1955: 5—8・10, 1956: 4—1958: 24(1957年以前は「統計工作通説」)
- 動物学報  
1955: 1・2, 1956: 1・2, 1957: 1—1959: 4
- 南方周報  
1951: 2—4・6—9・13
- 燃料学報  
1956: 2—4, 1957: 3・4, 1958: 1—3, 1959: 1—3
- 燃料研究訳報  
1956: 2
- 農業科学  
1956: 4・5・7・8, 1957: 1—1958: 12, 1959: 1・2・5—11(1959年以前は「蘇聯農業科学」)
- 農業学報  
1955: 3, 1956: 1—1959: 4
- 農業技術  
1955: 15, 1956: 3・4・9・10・12—16・18—22, 1957: 1—4・6・12, 1958: 5・9・15・21・22, 1959: 5, 1962: 3—7, 1963: 1—3
- 農業知識  
1956: 8—11・13・14・16・17・19・20・22, 1957: 11—17, 1958: 3—8・17・18
- 農村科学  
1956: 1—5・7, 1957: 6—8, 1958: 4
- 農村金融  
1956: 3—12・19・24, 1957: 6・9・10・13・14, 1958: 7
- 農村青年  
1956: 12—19・21—24, 1957: 1—3・6・8—15・17

『中国共  
略称)と  
ら5年の  
行委員会  
1日, 広  
たちまち  
づいて19  
から出版  
れておる  
とである  
館にあり  
翻訳され  
『中国共  
一資料—  
る。  
わたく  
が, 多少  
したいの  
版の内容  
題の次に  
発出され  
に見られ  
文書が載

\* 前文

- (1) 第
- (2) 第
- (3) 為
- (4) 一
- (5) 第
- (6) 第
- (7) 第
- (8) 第
- (9) 第
- (10) 第



- 農民画報  
1959: 1—7・9・12
- 煤礦技術  
1956: 6—9, 1957: 1—12, 1958: 1—6・9—12, 1959:  
1—6・8—17
- 煤炭工業  
1956: 9・10・13・14・16—24, 1957: 1—1959: 24
- 匪情研究叢刊  
1960: 1—10
- 美術  
1954: 5—1957: 12, 1958: 8—12, 1959: 1—10・12,  
1960: 1—9
- 武漢医学院学報  
1957: 2・3・4
- 舞蹈  
1960: 1—4・6・7・10, 1962: 1—6
- 物理学報  
1956: 2, 1957: 3—6, 1958: 2—6, 1959: 1—3
- 物理通報  
1955: 2—5・7—12, 1956: 1—1959: 9
- 文学月刊  
1956: 9—12
- 文学青年  
1960: 1—3
- 文芸学習  
1955: 1—1956: 12, 1957: 1—4・6—8・10—12
- 文芸紅旗  
1959: 1・2・4—9
- 文芸報  
1953: 13—1956: 24, 1957: 5—38, 1958: 1—4・6—24  
1959: 1—24, 1960: 1・3・4・6—24
- 文物参考資料  
1950: 9・10・12, 1951: 1・3・4・6—12, 1953: 1・4  
—6, 1954: 4・6・10, 1955: 2—1957: 12
- 輔導員  
1956: 3・4・7・9・12, 1957: 1・5・6・7・12, 1958  
: 1・2・3
- 法学  
1957: 3・4, 1958: 2
- 紡織建設  
III: 7, IV: 9—11, V: 1 (1950—1952)
- 紡織通報  
1956: 4—12, 1957: 5—9, 1958: 3・11, 1959: 7—9
- 北京大学学報 (自然科学)  
1955: 1, 1956: 1・3・4, 1957: 1—1959: 3
- 北京大学学報 (人文科学)  
1955: 1・2, 1956: 1, 1957: 1—4, 1958: 1・2・4,  
1959: 1—4
- 北方  
1956: 12, 1958: 8・11
- 漫画  
1955: 55・56, 1956: 63—68・70・71・73・75・78,  
1957: 8—83・86—103, 1958: 3—5・7・9・18・19,  
1959: 1—18, 1960: 1—5・7—10・12・13
- 民間文学  
1955: 4・5・7—12, 1956: 1—1957: 12
- 民族画報  
1956: 1—6, 1957: 1—1960: 6, 1961: 1—12
- 民族研究  
1958: 1, 1959: 1・2
- 民族団結  
1957: 3, 1958: 1—6・8—12, 1959: 1・3—12, 1960: 1—3
- 無線電  
1955: 2・5・6・7・11・12, 1956: 1—12, 1957: 1—9  
・12, 1958: 11・12, 1960: 1・2・4—6
- 冶金報  
1956: 20—24, 1957: 1・13・25・27—29・34・36・  
39, 1958: 1—4・6・7・50
- 薬学学報  
1955: 2・3, 1956: 1—1959: 7
- 薬学通報  
1956: 2・3・5・6・8—12, 1957: 1・2・5—7
- 理論学習  
1956: 10—12, 1957: 5・6・13・14, 1958: 3—8・10
- 理論学習 (遼寧)  
1959: 8・10—12, 1960: 4・9
- 理論戦線  
1958: 4, 1959: 2—9
- 理論与实践  
1960: 3

に属す  
ド蔵)

完成

ニュー  
、この  
手許に  
のこと  
にとる  
対峙  
ある。  
李宗仁

ア蔵)  
ざるを  
希望の  
それを

高] (92,  
] (2)「護  
から、  
の蔡松  
南京で  
取めら  
いて、  
いる。  
、筆名  
国研究」  
究会編)  
しゅう  
だ東京  
交で横浜  
なり東



- 旅行家  
1955: 1~1956: 12, 1957: 1・2・4—12, 1958: 1~1960: 6
- 遼寧画報  
1956: 2—5・7—9・11・12, 1957: 4—8・10・11, 1958: 9—12, 1959: 1・2・4—9
- 糧食  
1957: 3・5—7・9・12
- 糧食工作  
1956: 4・6・9—23
- 林業科学  
1955: 1, 1957: 1・3・4, 1958: 1—4, 1959: 1—5
- 労働  
1956: 4・5・8—12, 1957: 1・5—15・19—22, 1958: 3・5—8・12・14, 1960: 10
- 和平和社会主義問題  
1958: 1—4, 1959: 1~1960: 7
- 新聞の部
- 安慶報 1957: 5—7  
安康報 1958: 4・5・7  
安東日報 1956: 11, 1957: 1・2・4—6, 1958: 2  
鞍山日報 1956: 10・11, 1957: 2・4・5・7—12, 1958: 6—9  
威海報 1957: 5  
右江農民 1958: 5  
運輸導報 1956: 6  
雲南工人報 1957: 7~1958: 2  
衛生宣伝 1956: 5・6  
亦報 1952: 1・8—11  
粵西通訊 1956: 11・12  
粵西農民報 1952: 11・12, 1953: 1・2・9・11・12, 1954: 5, 1955: 7・8  
粵中農民報 1952: 11, 1953: 2・11・12, 1954: 10・11, 1955: 11, 1956: 1  
延安報 1957: 9・10, 1958: 3—5  
延長報 1957: 12  
延辺日報 1958: 3・7—9・11  
烟台日報 1958: 8  
烟台労働記 1957: 4—11  
翁源県農民報 1957: 2  
温州日報 1957: 5・7・10, 1958: 10・11  
化県農民報 1957: 1・3  
花県報 1957: 1・4
- 河源日報 1958: 1・12  
河南青年報 1958: 4・5  
河北日報 1956: 2・3・7・12, 1957: 1—3・6—12, 1958: 1, 1959: 8・10・11  
賈汪砒工報 1958: 5  
会理報 1959: 10~1960: 3  
海豊報 1957: 1—5  
開平農民報 1956: 11~1957: 2  
懷集農民報 1957: 1  
鶴山農民報 1957: 1  
甘孜報 1957: 4・5・10, 1958: 2—7  
甘肅青年報 1958: 1・3・4  
甘肅農民報 1958: 1・3  
甘南報 1958: 1・5  
漢語拼音報 1959: 7・8, 1961: 3・4・7  
漢中日報 1958: 4・7  
管口市報 1956: 3  
管口日報 1958: 4・5・7・8・10・11  
還珠報 1957: 2・3  
贛州報 1958: 5  
貴州青年報 1957: 1, 1958: 5  
宜昌報 1957: 5—7  
宜章報 1956: 12~1957: 4  
宜賓農民 1958: 8  
共青団員報 1957: 5—7  
僑郷報 1956: 7~1957: 5, 1958: 2—6・8・10, 1959: 2, 1960: 8・9, 1961: 4—6, 1962: 6・9・11・12  
曲江農民報 1956: 9—12  
今日新聞 1962: 7  
金華大衆 1957: 5—8  
錦江報 1956: 11~1957: 1  
錦州日報 1956: 10・11, 1957: 1—5・7・10—12  
錦鉄消息 1956: 10  
銀江通訊 1957: 1  
銀川日報 1957: 7, 1958: 4・5  
区郷幹部報 1956: 6  
群衆日報 1950: 10, 1951: 1—4, 1952: 2・9—12, 1953: 3・4・11, 1954: 2・5  
群衆報(安江) 1956: 6・7  
群衆報(四川) 1957: 7, 1958: 4・5  
群衆報(承德) 1956: 12, 1957: 1—4・7  
群声報 1957: 3—5  
京鉄工人 1956: 8—10  
桂東報 1957: 1—5  
桂陽報 1957: 4  
桂林建設報 1956: 4~1957: 4・7, 1958: 1・2

終って  
のころ  
くわか  
しいが  
る。簡  
る。始  
学んだ  
一時習  
軍小学  
いで武  
反対、  
が組織  
地位を  
副師長  
てて第  
裂後第  
ついて

李

すな

革命派

これに

影響を

を組織

という

学堂の

け、巡

学する

に入り

同学院

のち横

また、

の革命

校に入

稿、成

士に入

帰国

(後材

聘せら

が広西

官、随

して総

輩出さ

を歴任

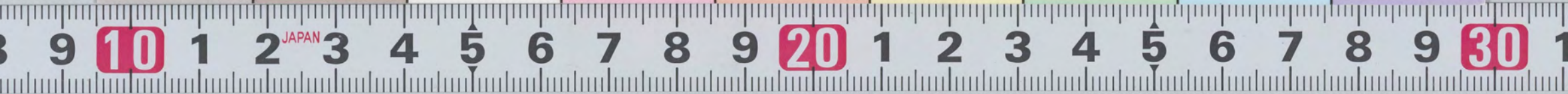
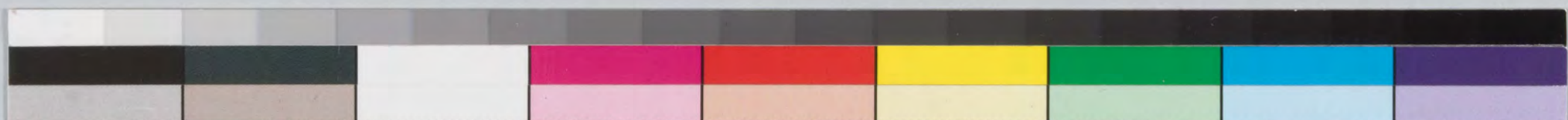
新軍の

もう





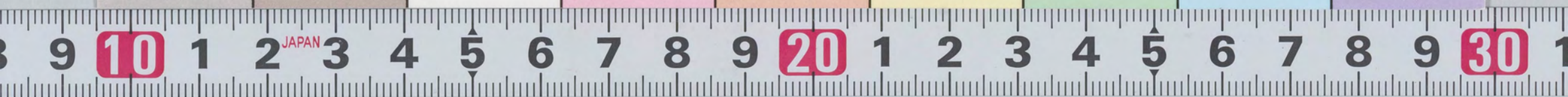
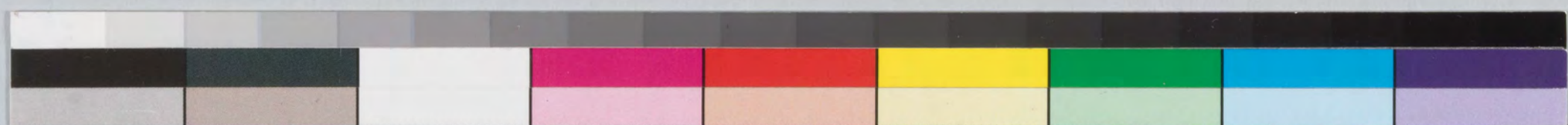
桂林前進報	1956: 12, 1957: 1・2・4・7	合作通訊	1957: 2—4
桂林農民報	1954: 2	黒河日報	1957: 11, 1958: 2・5・7・11
景德鎮報	1957: 6	黒竜江青年報	1959: 12
建設日報	1956: 5, 1958: 3—6	黒竜江農民	1958: 5
建陽人民	1957: 5	沙市報	1958: 5
健康報	1956: 11, 1957: 1・4・5, 1961: 2	三門報	1957: 8
呼倫貝爾日報	1957: 7, 1958: 4・5・9—11, 1960: 5	山西青年報	1957: 4・6—8
呼和浩特日報	1960: 3—5・8	山西農民報	1957: 6, 1958: 5・6, 1959: 3
固原州報	1958: 1・3	山東青年報	1957: 7
湖南交通	1956: 4	参考消息	1959: 8
湖南青年報	1956: 6・7・11・12, 1957: 1	支部生活	1953: 9
湖南農民報	1956: 8—12, 1957: 1—3, 1958: 1・2・4	四会農民報	1957: 1
湖北青年報	1958: 6	四川工人報	1957: 4
呉川報	1957: 2・3	四川青年報	1957: 7, 1958: 4—6・8, 1960: 1
梧州工人報	1954: 1, 1956: 9—12	四川農民日報	1958: 3・5・6
梧州日報	1957: 1・3—6	資江報	1958: 12, 1959: 1
工商經濟	1956: 5, 1957: 6・7・9—11	珠海報	1958: 10・11
工人之路報	1961: 11・12, 1962: 1—6	珠江航運	1957: 1—4
工人生活	1956: 11・12, 1957: 1・2	宿遷報	1957: 3
工人日報索引	1956: 7—1959: 3	汝城報	1956: 12, 1957: 2
広州青年報	1956: 2・5—12, 1957: 1—9・12, 1958: 1 ・3—5・11・12, 1959: 2・5	徐州工人報	1957: 2・5・6
広西青年報	1956: 11・12, 1957: 1・3・4・6—8・11 ・12, 1958: 1・2	徐州大衆	1958: 1
広東僑報	1956: 10, 1957: 1・2・4・9, 1958: 3—5 ・12, 1959: 1・4	徐州日報	1957: 7・9・10, 1958: 2・3・5
広東広播	1957: 2・4, 1960: 6	除害滅病報	1959: 12
広東青年報	1956: 4・10, 1958: 3・8, 1959: 8・9・ 11, 1960: 6・7・12, 1961: 1・2	松江県報	1957: 5
広東掃盲	1957: 3	松江日報	1954: 3
広寧農民報	1956: 5—9, 1957: 2・4・5	昭烏達報	1957: 12
光明日報索引	1954: 3・4・7・8・10—12, 1957: 1—12, 1958: 1—6・11・12, 1959: 1—3・5—8	商業工作	1957: 1・2・4・8, 1958: 4
江山報	1957: 8	紹興報	1957: 2・5
江西工人報	1956: 9・12, 1957: 1	漳州報	1962: 8
江西青年報	1956: 4—6・9—12, 1957: 1・5	漳属郷訊	1960: 1・2・4—9
江門通訊	1959: 8	韶関報	1956: 9—12
杭州日報	1956: 11・12, 1957: 1・3・5—7・9・10, 1958: 5, 1961: 7	上海掃盲	1957: 2・5・7
紅色湘贛	1933: 10・11, 1934: 1・3	上海鉄道	1956: 3・10
邵陽報	1958: 1・5	上猶水電	1957: 1・4・5
高要農民報	1956: 9・11, 1957: 1, 1958: 2・3	城口報	1958: 9
黄石日報	1958: 6	城歩報	1957: 1・2
黄陵県報	1958: 2・3	常州工人報	1955: 10—12, 1956: 1—3, 1957: 4・7—12
衡陽新聞	1956: 4—9・11, 1957: 2・4—6	常州日報	1958: 3—5
衡陽報	1957: 3	常熟市報	1958: 3
		襄陽報	1957: 6
		信宜報	1957: 1・3
		晋江郷訊	1960: 1・2・4・5
		晋寧報	1957: 3
		新雲日報	1959: 5・6
		新会報	1957: 10, 1959: 9



- |        |  |         |   |
|--------|--|---------|---|
| 新海南報   | 1954: 2・10—12, 1957: 3, 1958: 3・4  | 川南報     | 1958: 2・4・5   |
| 新郷日報   | 1958: 4・5  | 先進報     | 1958: 5   |
| 新疆農民   | 1957: 7・9・10   | 汕頭日報    | 1959: 11・12   |
| 新黔日報   | 1950: 12, 1951: 2, 1953: 10, 1954: 2,<br>1955: 6, 1956: 11   | 汕頭報     | 1957: 2・3・5—7   |
| 新興江報   | 1959: 7・8  | 泉州日報    | 1959: 2   |
| 新泰紡織   | 1956: 10   | 陝西青年報   | 1957: 7・8・12, 1958: 1—3                                   |
| 新線建設   | 1956: 6  | 陝西農民    | 1958: 3・5・6   |
| 新唐院    | 1956: 9  | 戰士報     | 1956: 1・4—12, 1957: 1・3・6                                 |
| 新年報    | 1957: 1  | 戰友      | 1956: 11, 1957: 3・4                                       |
| 新農村報   | 1957: 7  | 前進列車    | 1958: 4   |
| 新聞日報索引 | 1958: 8—12   | 蘇南日報    | 1952: 9・10  |
| 新民晚報   | 1954: 6, 1956: 6・10—12, 1957: 1—5・<br>8・9, 1958: 2・3, 1959: 6—12, 1960: 1・2・5<br>(1958年以前は「新民報晚刊」) | 蘇北日報    | 1952: 9   |
| 新雷州報   | 1957: 1・2  | 增城農民報   | 1956: 11—1957: 4  |
| 瀋鉄火車頭  | 1956: 9・10   | 大会特刊    | 1956: 4   |
| 人民海軍   | 1957: 3  | 大公報要目索引 | 1954: 5—12, 1957: 1—12, 1958: 1—7<br>・10・11・12, 1959: 1・2 |
| 人民公路報  | 1957: 5・8—12   | 大衆之声    | 1957: 2   |
| 人民航運報  | 1955: 11・12, 1956: 1—3・6・7・12,<br>1957: 5—12 (1956年6月以前は「中匡海員報」)                                   | 大衆報(贛州) | 1955: 2・3・7—10, 1956: 2—9, 1957: 1—<br>7                  |
| 人民前綫   | 1955: 5—12, 1956: 1  | 大衆報(綏徳) | 1958: 1・5   |
| 人民鐵路   | 1953: 1—5, 1956: 12, 1957: 1—3・7—12  | 大衆報(容県) | 1956: 2・5・6・8・9   |
| 人民鐵路報  | 1956: 3—6・9—12, 1957: 1  | 大南山報    | 1959: 12  |
| 人民日報索引 | 1954: 5—12, 1955: 1—1956: 12, 1957: 6・<br>8—12, 1958: 1—12, 1959: 1—3・5・7—9                        | 大報      | 1952: 2   |
| 穗郊農民報  | 1959: 1・7  | 太原鐵路工人  | 1956: 10  |
| 随県報    | 1957: 4  | 台山日報    | 1958: 10  |
| 井岡山報   | 1957: 1, 1958: 5   | 台山報     | 1957: 2, 1958: 5  |
| 生産報    | 1958: 4  | 泰州市報    | 1958: 3—5   |
| 生産躍進報  | 1958: 3—5  | 湛江日報    | 1958: 4, 1959: 3  |
| 西康日報   | 1954: 2  | 団結報     | 1958: 4・5, 1960: 2, 1961: 7                               |
| 西昌群衆報  | 1957: 11, 1958: 1—5・8, 1959: 5・10—1<br>2, 1960: 1—3  | 中国青年報索引 | 1956: 1—3・7—12, 1957: 1—1959: 3                           |
| 西南鉄道建設 | 1956: 8・10   | 中国郵電工人  | 1956: 12  |
| 西北鉄道報  | 1956: 9・10   | 中山農民報   | 1957: 2   |
| 青海群衆   | 1958: 3  | 中山報     | 1957: 9, 1959: 9  |
| 青年報    | 1953: 5, 1956: 12, 1957: 1—3・5・6,<br>1959: 8・12, 1961: 7   | 中蘇友好報   | 1952: 12, 1953: 1・2, 1956: 1—5・7—12,<br>1957: 1—3         |
| 齊齊哈爾日報 | 1956: 11・12, 1957: 1—4・6・11  | 長沙日報    | 1956: 7—12, 1957: 1・7・9—12, 1958: 1・<br>2・4               |
| 齊鉄工人   | 1956: 10   | 長城報     | 1957: 11・12   |
| 齊鉄工人通訊 | 1956: 10   | 澄海報     | 1957: 3   |
| 清遠農民報  | 1956: 6, 1957: 2・4   | 鎮江市報    | 1958: 3・5   |
| 濟南日報   | 1957: 12, 1958: 1・4  | 通信信号    | 1956: 9・10  |
| 浙江工人報  | 1957: 7  | 通川日報    | 1958: 3—6・8   |
| 浙江青年報  | 1957: 7  | 定辺報     | 1958: 1   |
|        |  | 鄭州日報    | 1955: 11, 1956: 6・7・9—12, 1957: 5・7<br>・9—11, 1958: 1—3   |
|        |  | 鉄道建設    | 1956: 5, 1957: 3—6 (以下次号)                                 |

現代  
ある。  
ンフレ  
た、そ  
人物が  
るが、  
新聞  
に一つ  
につい  
いたか  
の事件  
なるた  
されね  
した多  
ことも  
該事件  
較検討  
事件に  
文書、  
ある。  
こうし  
けるこ  
れると  
や書直  
た根本  
月が経  
例のご  
のため  
当事  
その当  
どによ  
多くの  
て、事  
た時代  
が公表  
もち  
が敵対  
してい  
また一





近代中国研究センター彙報 No.5

1964年10月31日発行

編集発行 近代中国研究センター

東京都文京区駒込上富士前町147東洋文庫

